

# オリックス株式会社

## 2025年3月期第3四半期 決算説明会

業務執行役員 コーポレート部門 経営計画、IR、サステナビリティ管掌  
山本 和樹

2025年2月10日

### (1) 当期純利益2,718億円(前年同期比+24%、Q3単888億円)、ROE(年換算) 9.0%

- Q3累計として過去最高益、通期目標3,900億円に向けた進捗率は70%

### (2) 税前利益3,834億円(前年同期比+24%、Q3単1,264億円)

- 金融: 保険の運用益が拡大、クレジット持分法適用会社化の減益を補う
- 事業: アセットマネジメント、空港運営の業績回復に加え、三徳船舶の利益貢献が寄与
- 投資: 国内PE、不動産、海外エネルギーなど複数のセグメントで各四半期に売却益を計上

### (3) 株主還元

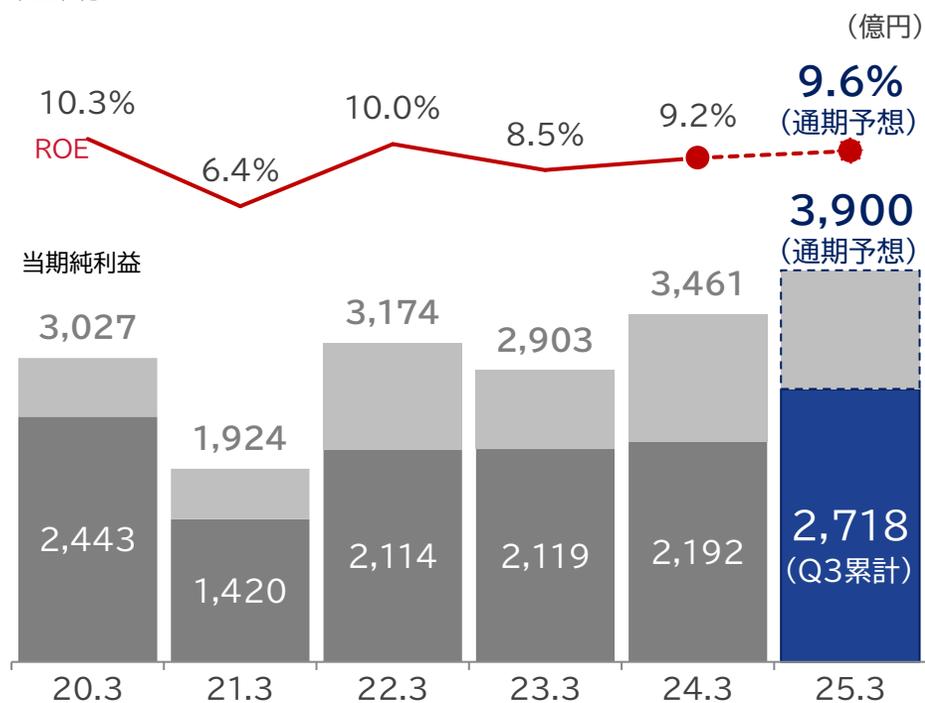
- 自己株式は設定枠上限である500億円まで取得完了、発行済株式総数\*の2%を超える分を消却済み
- 通期配当は、前年度実績または当期利益に対する配当性向39%のいずれか高い方を予定

\*2024年12月10日時点

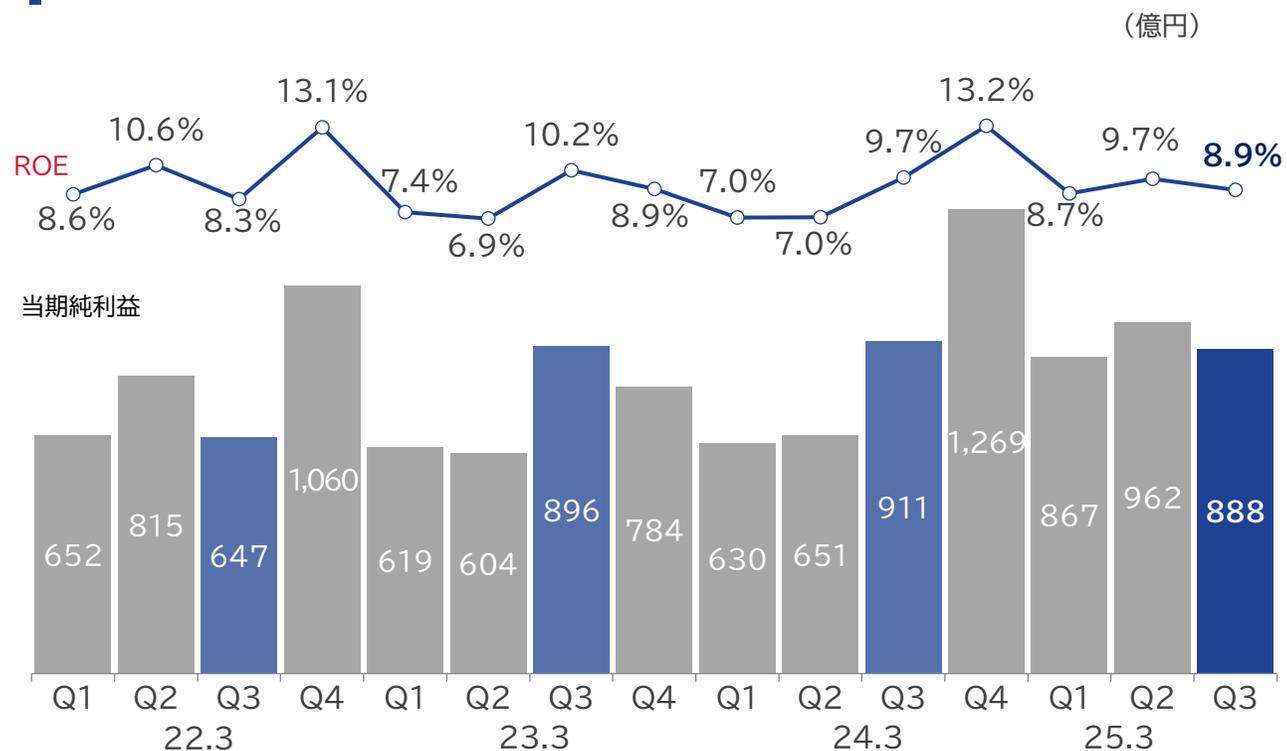
## 当期純利益 | ROE

- ✓ 当期純利益\*は2,718億円（前年同期比+24%、進捗率70%）、ROE（年換算）は 9.0%
- ✓ Q3までの業績進捗は堅調であり、通期でも過去最高益を目指す

### 通期



### 四半期

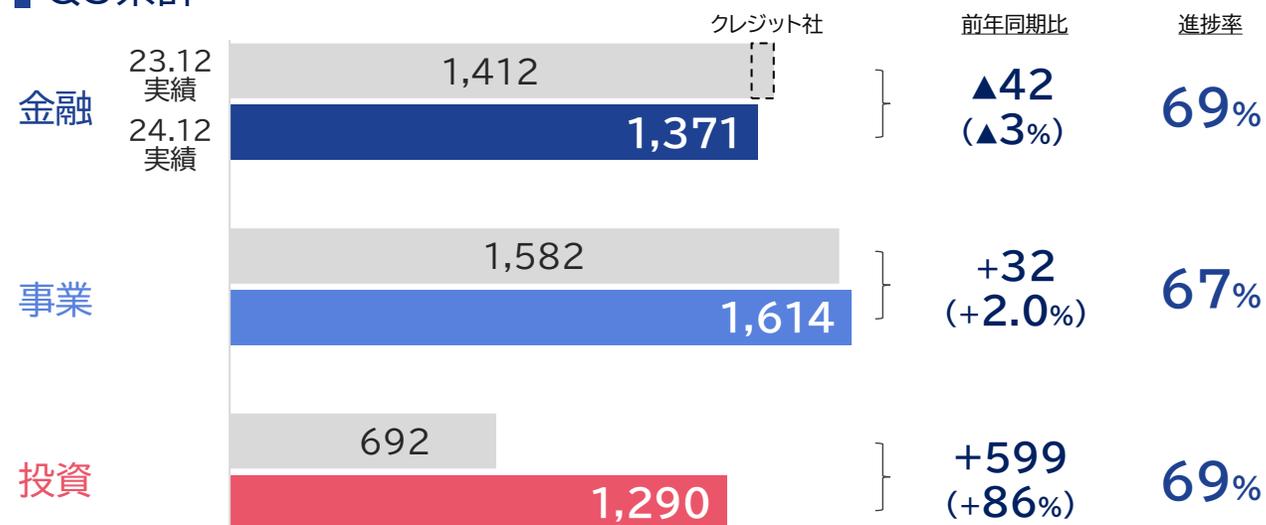


\*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す

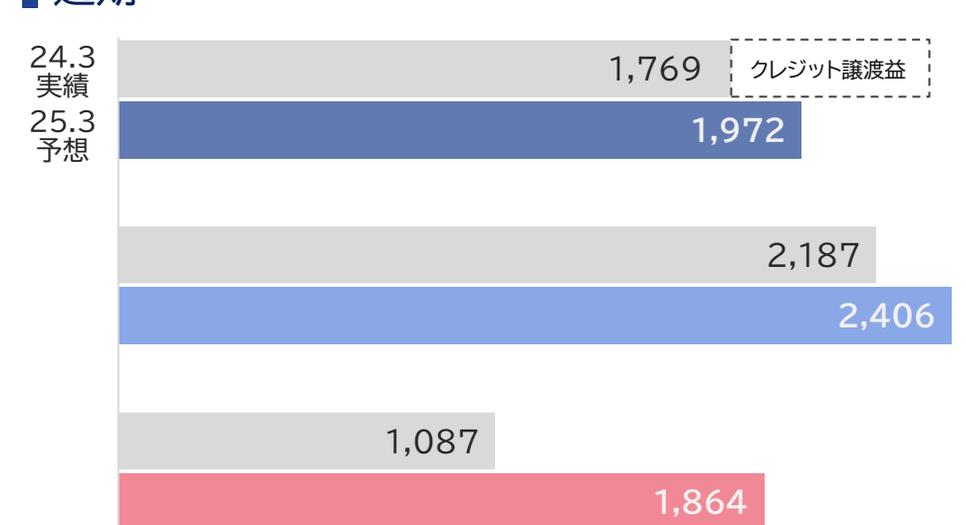
## 業績進捗 | 3分類

- ✓ 「金融」は保険の運用益や豪州・韓国におけるリース収益が拡大
- ✓ 「事業」はアセマネ、空港運営の業績回復に加え三徳船舶が利益貢献、「投資」は複数案件のExitにより大幅増益

### Q3累計



### 通期



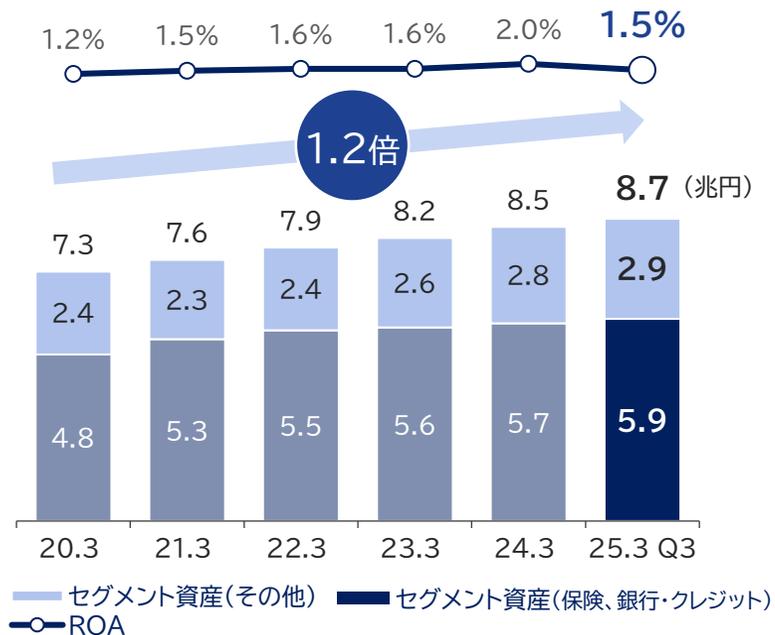
	24.3 Q3累計	25.3 Q3累計	前年同期比	進捗率	24.3 実績	25.3 予想
セグメント利益(3分類合計)	3,686	4,275	+589		5,615	6,242
税引前利益	3,100	3,834	+734		4,700	5,537
当期純利益	2,192	2,718	+526	70%	3,461	3,900

## ROAと資産規模 | 3分類

- ✓ 「金融」の収益はマクロ環境変化にも後押しされ安定的、「事業」は国内事業や欧州アセットマネジメント事業が回復、「投資」はキャピタルリサイクリングの推進で収益性の向上を図る

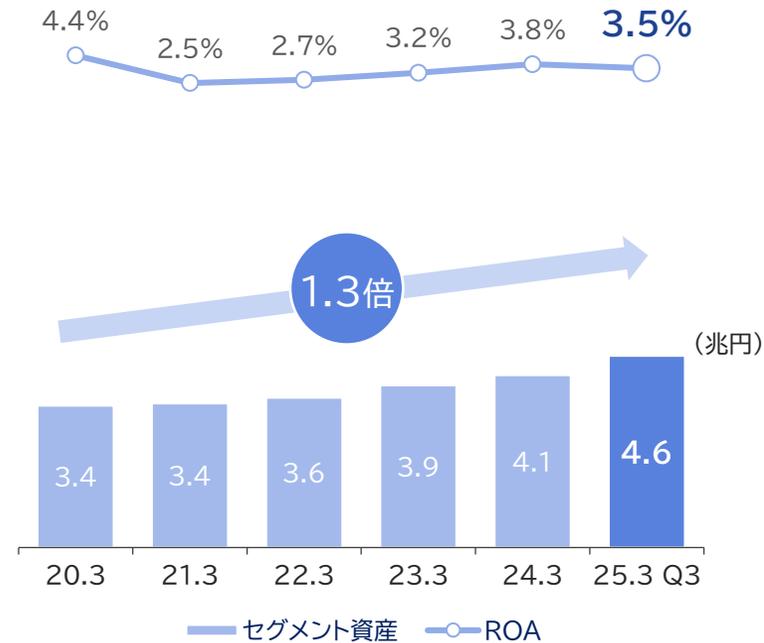
### 金融

- 収益基盤としての安定性は維持しながら、緩やかな金利上昇による収益性の向上を見込む



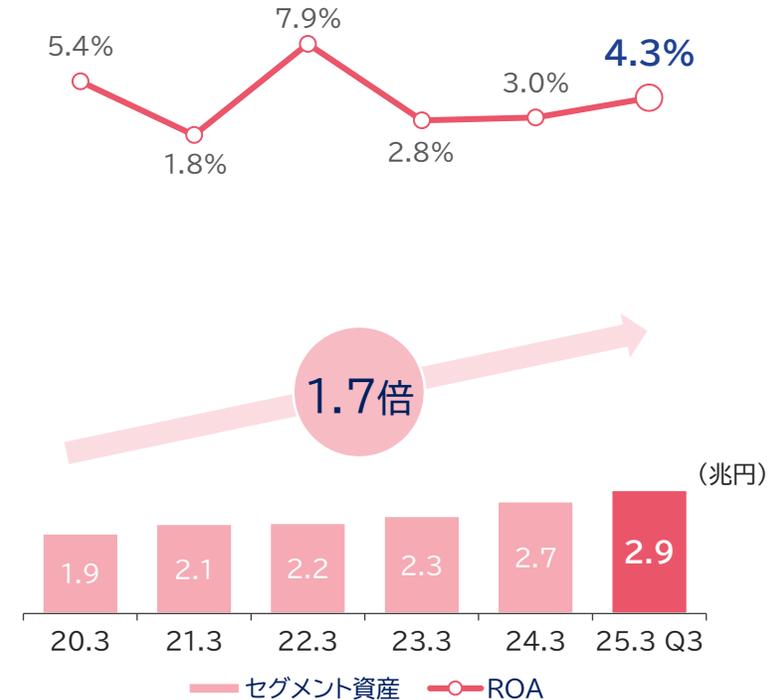
### 事業

- インバウンド需要拡大やリオープニング進展により空港運営、航空機の業績が回復



### 投資

- 25.3期Q1からQ3にかけて安定的に売却益を計上したほか、投資先の利益貢献も寄与



※ セグメント資産はいずれも平残

## ポートフォリオの3分類

3分類とセグメントのマトリクス

		3分類		
		金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクルの主な対象 -
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車、レントック	法人営業(事業承継など)
	不動産		不動産運営、AM、大京、MICE-IR	不動産開発・投資
	事業投資・コンセッション		空港運営	国内PE
	環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan	Greenko, Ormat
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行		クレジット
	輸送機器	船舶ファイナンス	航空機事業、三徳船舶	Avolon、船舶投資
	ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM)	米国PE
	ORIX Europe		ROBECOグループ	
	アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス	アジア(投資)

## キャピタルリサイクリング

- ✓ 3QはOrmat株式の一部売却、25年1月にGreenkoの株式譲渡契約締結・AM Greenへの新規投資\*を発表
- ✓ 「投資」を中心に、売却・回収とのバランスを取りながら、新規案件を実行

	25. 3期 Q3累計	25. 3期 通期予想											
売却	<b>Capital Gain</b> <u>955億円</u>	<b>》 1,500-2,000億円</b>											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主なExit</th> <th>公表済み</th> </tr> <tr> <td>Q1-国内PE(ささえあ) Q2-不動産(ハンドレッドサーカス)</td> <td>Q3-Ormat(一部売却)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Greenko(停止条件付*)</li> </ul> </td> </tr> </table>	主なExit		公表済み	Q1-国内PE(ささえあ) Q2-不動産(ハンドレッドサーカス)	Q3-Ormat(一部売却)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Greenko(停止条件付*)</li> </ul>						
主なExit		公表済み											
Q1-国内PE(ささえあ) Q2-不動産(ハンドレッドサーカス)	Q3-Ormat(一部売却)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Greenko(停止条件付*)</li> </ul>											
	<b>Cash In</b> <u>3,700億円</u>	<b>》 5,200-6,000億円</b>											
新規投資	<b>Cash Out</b> <u>4,300億円</u>	<b>》 5,000-7,500億円</b>											
	<table border="1"> <tr> <th>航空機</th> <th>船舶</th> <th rowspan="2">公表済み</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 機体の追加取得</li> <li>• Avolon: Castl lake株式の取得</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 三徳船舶: 次世代燃料船3隻</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>• パナソニック プロジェクター &amp; ディスプレイ社</li> </ul> </td> </tr> <tr> <th>再生可能エネルギー</th> <th>不動産</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>• AM Green 転換社債引受 (停止条件付*)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Elawan: スペイン水力発電所</li> <li>• 蓄電所(国内最大級)</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 不動産投資 : 物流施設</li> <li>• MICE-IR : 準備工事の開始</li> </ul> </td> <td></td> </tr> </table>	航空機	船舶	公表済み	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 機体の追加取得</li> <li>• Avolon: Castl lake株式の取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 三徳船舶: 次世代燃料船3隻</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• パナソニック プロジェクター &amp; ディスプレイ社</li> </ul>	再生可能エネルギー	不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AM Green 転換社債引受 (停止条件付*)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Elawan: スペイン水力発電所</li> <li>• 蓄電所(国内最大級)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 不動産投資 : 物流施設</li> <li>• MICE-IR : 準備工事の開始</li> </ul>	
航空機	船舶	公表済み											
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 機体の追加取得</li> <li>• Avolon: Castl lake株式の取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 三徳船舶: 次世代燃料船3隻</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>• パナソニック プロジェクター &amp; ディスプレイ社</li> </ul>										
再生可能エネルギー	不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AM Green 転換社債引受 (停止条件付*)</li> </ul>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Elawan: スペイン水力発電所</li> <li>• 蓄電所(国内最大級)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 不動産投資 : 物流施設</li> <li>• MICE-IR : 準備工事の開始</li> </ul>												

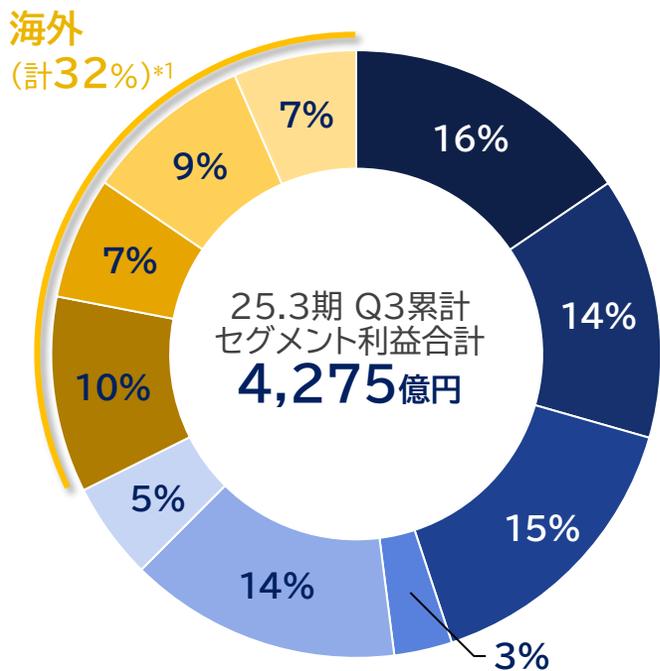
\* 本取引はインド競争法による許認可取得と譲渡先の資金調達に係る事項等を停止条件としており、また、為替の影響等により売却益が変動するため、現時点での業績への影響額は未確定  
仮に 2025 年 1 月 16 日時点の為替レート(1 USD=156.46 円)で計算した場合、諸費用控除前の売却益(試算)は約 965 億。AM Green 社転換社債の引受額は731百万USD

## セグメント利益 | 10セグメント

- ✓ Q3累計セグメント利益は4,275億円
- ✓ 環境エネルギー、ORIX USAが減益も、事業投資・コンセッションや輸送機器の増益が寄与

(億円)

セグメント別利益構成



		25.3期 <sup>*3</sup>			前Q比	Q3累計	前年同期比 (Q3累計)	ハイライト
		Q1	Q2	Q3				
1	法人営業・メンテナンスリース	198	258	206	▲51	662	+56	事業承継投資先の売却や中古車売却益が貢献
2	不動産	140	364	93	▲271	597	+74	物件売却益の増加に加え、運営施設の収支改善が継続
3	事業投資・コンセッション	320	150	192	+42	662	+428	PE投資先の取込利益拡大、売却益増加に加え、旅客需要も好調
4	環境エネルギー	▲5	28	108	+80	132	▲127	市況・一過性の要因等で減益も、Q3はOrmat株式の売却益・評価益を計上
5	保険	219	189	209	+20	617	+77	運用資産増加や円安による外貨建利配収入増加などにより増益
6	銀行・クレジット	64	67	90	+23	221	▲53	クレジット社の持分法投資会社化による影響により減益
7	輸送機器	118	202	126	▲77	446	+156	三徳船舶の利益貢献に加え、航空機のリース収入が増加
8	ORIX USA	118	48	112	+65	278	▲78	クレジット部門は堅調、不動産は金利高止まりによりオリジネーション不調
9	ORIX Europe	112	96	173	+77	381	+77	AuM拡大によるフィー収入増加に加え、パフォーマンスフィーを計上
10	アジア・豪州	89	102	88	▲15	279	▲21	韓国、インド、豪州のリース収入が増加も、中華圏にて信用損失費用を計上
合計		1,373	1,505	1,397	▲107	4,275 <sup>*2</sup>	+589	

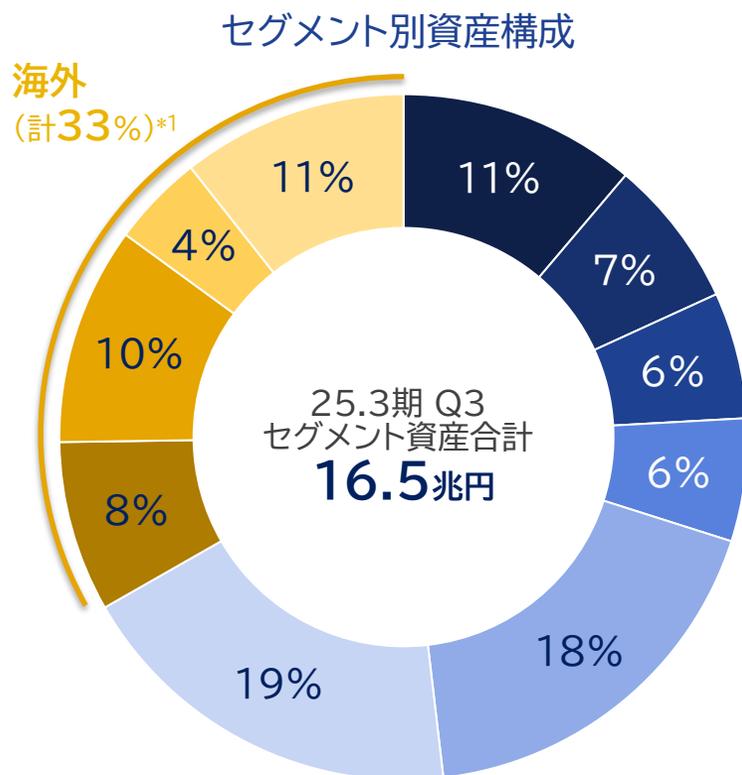
\*1 環境エネルギー(海外)を含まない

\*2 セグメント利益合計4,275億円と税引前利益3,834億円との差額441億円は、管理部門販管費等

\*3 為替前提 USD/JPY: 計画140円、Q1実績 156.53、Q2実績 150.26、Q3実績 151.32  
EUR/JPY: 計画155円、Q1実績 168.37、Q2実績 164.27、Q3実績 162.57

## セグメント資産 | 10セグメント

- ✓ セグメント資産は16.5兆(前期末比で4,563億円の増加、うち、為替要因は+1,886億円)
- ✓ 航空機の取得や銀行のマーチャントバンク事業における新規実行が増加



		25.3期 Q3 *4	前期末比	ROA*2	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	18,402	+629	3.3%	法人営業の貸付金残高が増加したほか、レンテックのPC保有数が増加
2	不動産	11,521	+420	4.8%	MICE-IRにおける準備工事の開始や、杉乃井ホテルの新棟開業などにより増加
3	事業投資・コンセッション	9,818	▲848	6.4%	PE投資先(ささえあホールディングス)の売却に伴い減少
4	環境エネルギー	9,550	▲214	1.3%	Ormat株式の売却により減少
5	保険	30,053	+834	2.0%	運用資産が増加したほか、為替変動の影響により増加
6	銀行・クレジット	30,608	+1,266	0.7%	銀行において、マーチャントバンク事業における新規実行が増加
7	輸送機器	13,256	+1,560	4.1%	航空機体の取得および為替変動の影響により増加
8	ORIX USA	16,940	▲5	1.7%	新規案件の抑制を継続、為替要因により前期末比横ばい
9	ORIX Europe	7,156	+535	5.5%	AuMが過去最高を更新
10	アジア・豪州	17,479	+387	1.6%	主に為替変動の影響により増加
合計		164,785 <sup>*3</sup>	+4,563	2.2%	

(億円)

\*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

\*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

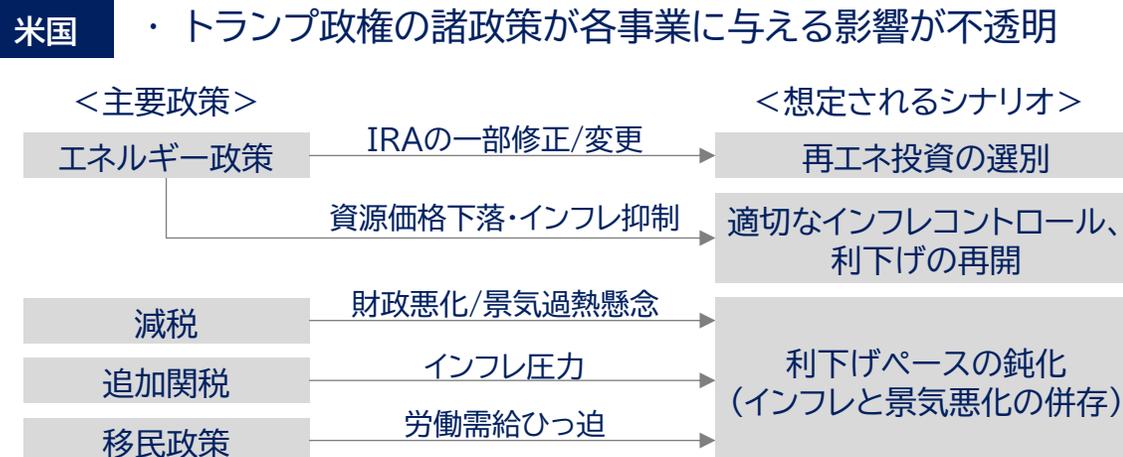
\*3セグメント資産合計16.5兆円と総資産16.9兆円との差額0.4兆円は、オリックス(株)が保有する現預金など

\*4 為替前提 USD/JPY: 計画140円、前期末151.41、Q1実績 161.07、Q2実績 142.73、Q3実績 158.18  
EUR/JPY: 計画155円、前期末163.24、Q1実績 172.33、Q2実績 159.43、Q3実績 164.92

## マクロ環境認識と現在の方針

- ✓ 米国に端を発する不透明さはあるが、分散された事業ポートフォリオを活かし、リスクを見極めながら、新規の投融資・Exitを推進

### マクロ環境認識



- 国内**
- ・ 政策金利は17年ぶりの水準、緩やかな利上げへの期待
  - ・ 物価上昇や人手不足による建設費用の増加懸念
  - ・ 過度な円安への懸念
  - ・ 外国人訪日客が過去最高を記録

**欧州** 景気低迷、利下げサイクル継続

**アジア** 中国経済が低迷、その他APACは堅調

### 方針

#### 金融 国別・アセットクラス別にリスク・リターンを見極め

- ・ 国内 : 利鞘、資産運用利回りの向上を期待
- ・ 米国 : 経済動向を注視、資産の積み上げには引き続き慎重姿勢
- ・ アジア : 中華圏には慎重姿勢、その他の優良市場は国別に見極め

#### 事業 アセットオーナーとしての強みの享受とAM化推進

- ・ 拡大が続くインバウンド需要を取り込み、収益を拡大
- ・ インフレ耐性のあるビジネスの積極展開とAM化の推進
- ・ 再生可能エネルギーは金利・為替、インフレ動向を慎重に見極めながら既存・新規プロジェクトを推進

#### 投資 キャピタルリサイクリングの実現によるROA向上

- ・ バリューアップによる取込益の拡大と時機を捉えた売却
- ・ 「リスクテイク」と「リスクリリース」の見極め

---

# セグメント情報

# 法人営業・メンテナンスリース

**セグメント利益(Q3累計): 662億円** 前年同期比 +56億円(+9%)

- ✓ 法人営業は、不動産および保険仲介等の手数料ビジネスが好調なほか、Q2に東京ソイルリサーチ(土壌調査会社)などの投資先を売却したことにより増益
- ✓ 自動車は、中古車売却が引き続き好調、今期も最高益を見込む
- ✓ レンテックは、Windows入替需要などICT資産のレンタルが好調

**セグメント資産: 18,402億円** 前期末比 +629億円(+4%)

- ✓ 法人営業は、大口案件の実行などにより営業貸付金が増加、不動産取得資金や設備資金など、収益基盤となるファイナンス機会獲得を狙う
- ✓ 自動車は、自動車リースの新規実行が増加
- ✓ レンテックは、ICT資産の積み上げにより増加



\*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

## 法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ 法人営業は、強固な顧客基盤と地域での高いプレゼンスを背景に、グループの中核的プラットフォーム
- ✓ 自動車は世界トップクラスの車両管理台数、レンタックは機器レンタルのリーディングカンパニー

### 法人営業

- 全国**59**拠点\*1、約**1,500**名\*2、取引先**40万**社
- 経営者の一番近くの相談相手



\*1 本社、事務所、支店の合計(2024年7月1日時点)

\*2 ミドル部門を含む(2024年9月末時点)

### 自動車

- **世界トップクラス**の車両管理台数(**142万台**)\*3
- リース 国内車両管理台数 **No.1**\*3
- レンタカー 国内車両管理台数 **No.2**\*3



### レンタック

- 機器レンタルの**リーディングカンパニー**
- 保有レンタル機器約**4万**種/約**310万台**\*4
- ICT機器・計測器等のレンタル・サービス



\*3 2024年9月末時点(ランキングはオリックス自動車調べ)

\*4 2024年3月31日時点

# 不動産

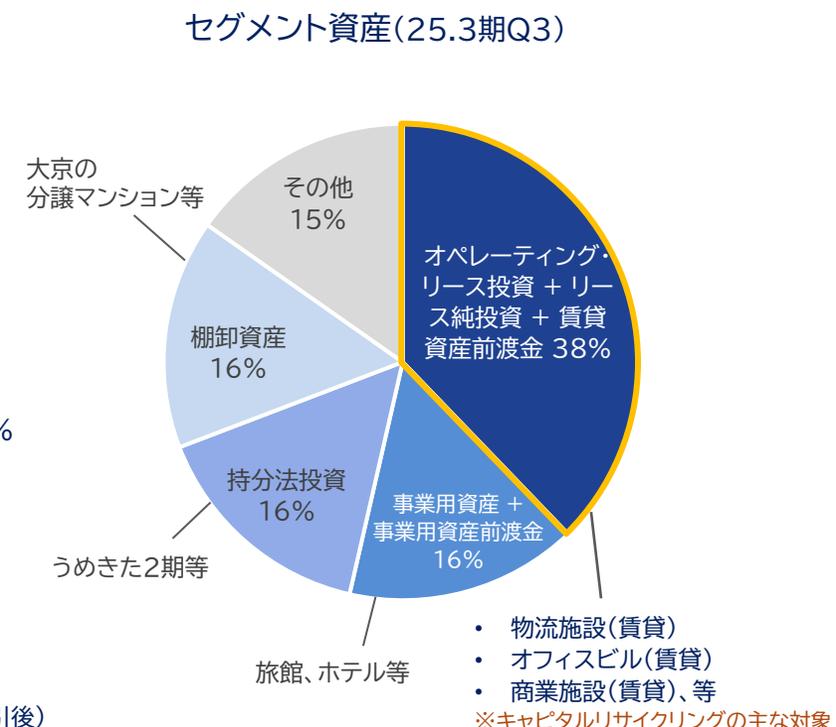
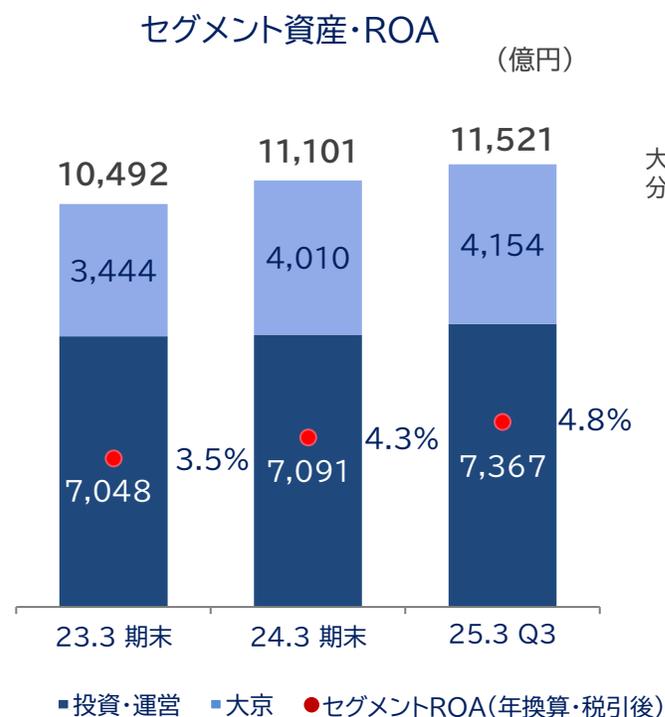
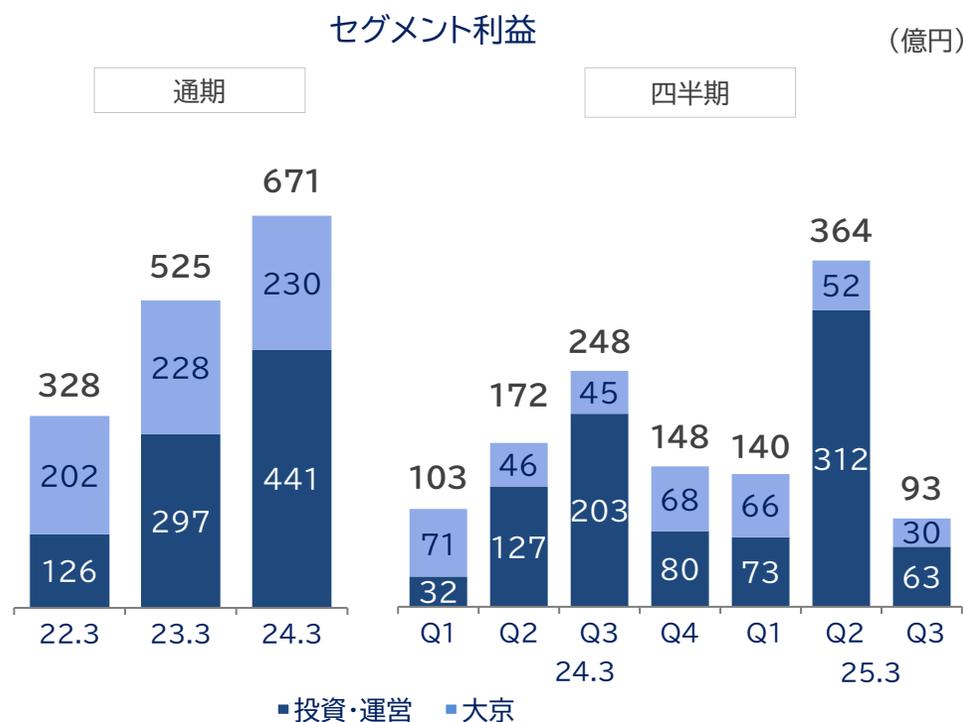
**セグメント利益(Q3累計) : 597億円** 前年同期比+74億円(+14%)

- ✓ 投資・運営事業は、大型複合施設(ハンドレッドサーカス)の売却や、新規開業による客室数増加・RevPARの伸長により増益
- ✓ 大京は、前年同期比減益も、Q4には引渡戸数の増加を見込む

**セグメント資産: 11,521億円** 前期末比+420億円(+4%)

- ✓ うめきた、MICE-IRなど大型案件を控えるが、投資・売却サイクルの継続により、総資産額をコントロール
- ✓ ORIA\*において、初のエクイティコミットメント型ファンドである「ORIVA I」を組成(資産規模:約1,000億)

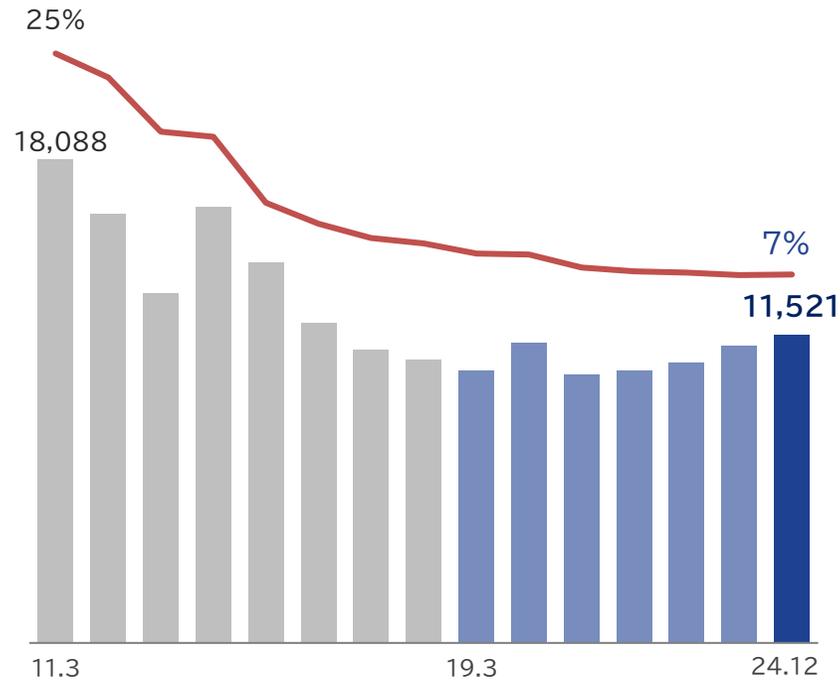
\* オリックス不動産投資顧問(私募ファンド)



# 不動産事業

- ✓ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメントを展開
- ✓ セグメント資産は約1兆円の規模を維持しつつ、AUMは1.7兆円に増加。ORIA初となるエクイティコミットメント型ファンドである「ORIA Japan Real Estate Value Add Fund I」を立ち上げるなど、ストック収入の拡大による収益安定化を企図

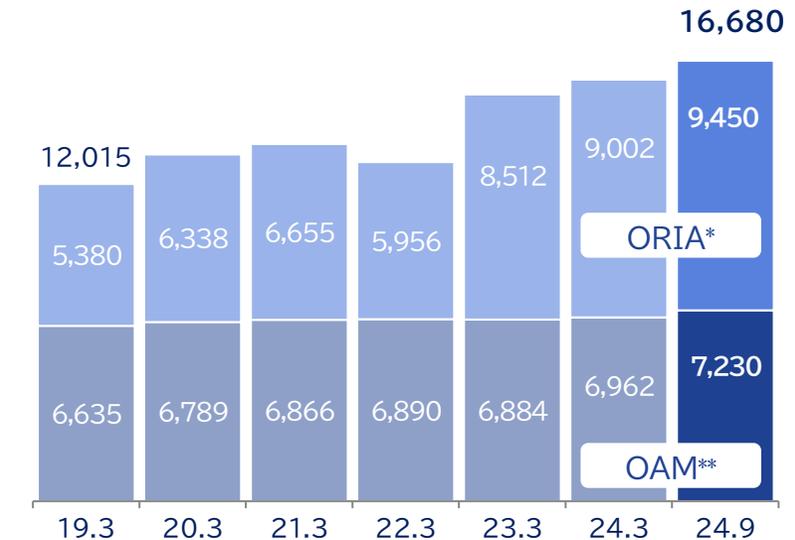
セグメント資産額と10セグ合計に対する比率の推移\*1



賃貸不動産の含み益\*2



AUMの推移 (億円)



\* オリックス不動産投資顧問(私募ファンド)  
 \*\* オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT):毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載

\*1 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外

\*2 不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

# 事業投資・コンセッション

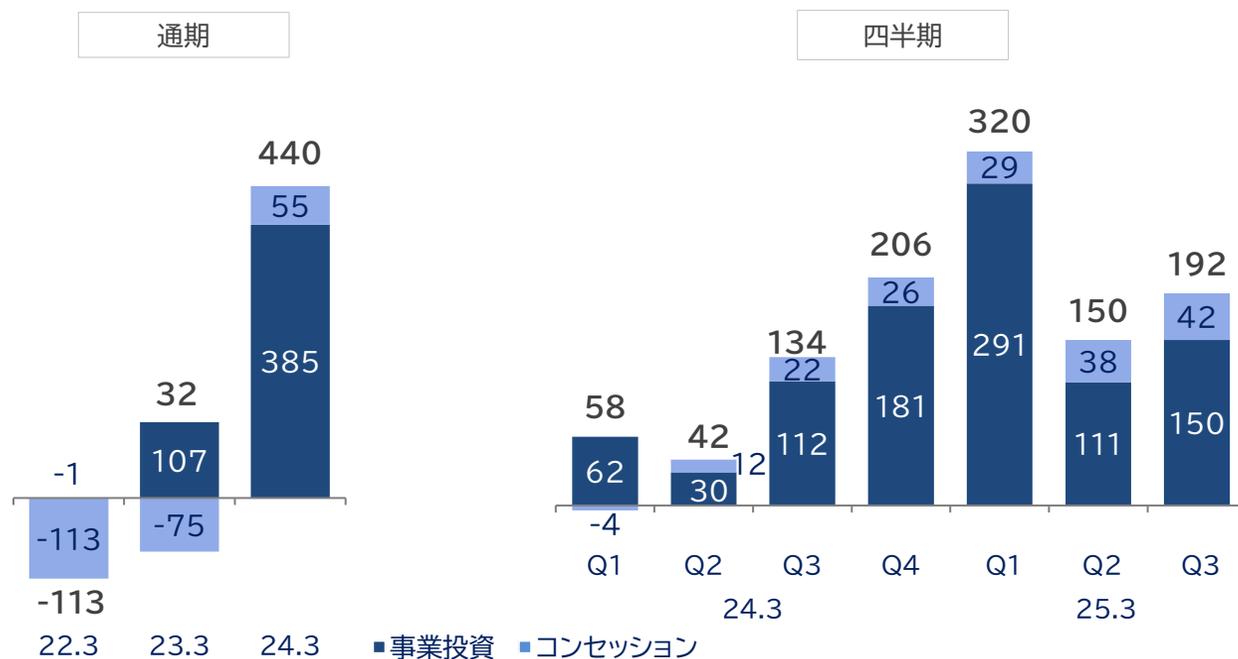
**セグメント利益(Q3累計) : 662億円** 前年同期比+428億円(+184%)

- ✓ 事業投資は、ささえあホールディングスの売却に加え、DHCや東芝など投資先の業績が堅調、前年同期比大幅増益
- ✓ コンセッションは、国際線旅客数の伸びにより、6四半期連続での増益を達成

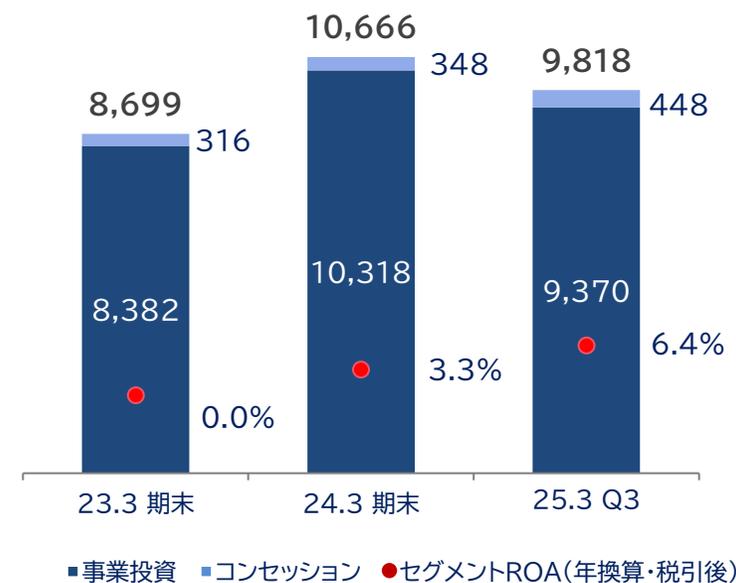
**セグメント資産: 9,818億円** 前期末比▲848億円(▲8%)

- ✓ 主に、ささえあホールディングスの売却により減少
- ✓ コンセッションは、リノベーション中であった関西国際空港第一ターミナルが25年3月27日にグランドオープン予定

セグメント利益



セグメント資産・ROA (億円)



\* コンセッションのうち関西エアポートは3か月遅れで利益取込(7-9月実績を当期Q3に取込)

# 事業投資・コンセッション事業

✓ 事業投資の投資先は17件(2024年12月末時点)。投資規模の拡大と共に、売却益が着実に増加。

## 投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件も推進中	1件あたり <b>3年～5年以上</b>
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
<b>31件</b>	IRR 約 <b>25%</b> MOIC 約 <b>3.5倍</b> 2012年以降の投資案件 (12件)のExitの平均値*1

\*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く

## 投資先企業

- 経営管理・支援**  
オリックス社員による  
ハンズオン管理・支援
- 買収・提携戦略**  
同業・隣接業種の  
買収・提携による  
業容拡大
- 営業支援**  
オリックスの  
ネットワークを活用した  
顧客開拓、販路拡大
- プロフェッショナル  
人材**  
エキスパートによる支援

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス ラインズ	2020年 2024年	地理情報システムの開発 教育用ソフトウェア開発・販売
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品 <i>【Exit済】</i>
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

\*2 2024年4月1日付けで、仏Virbac社に対して全株式を譲渡済

# 環境エネルギー

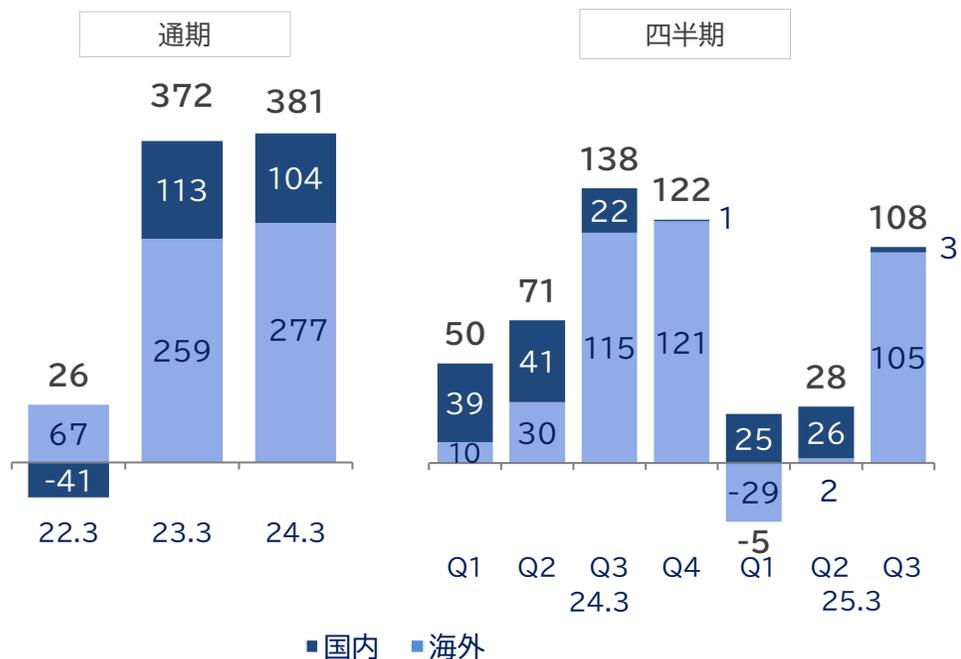
**セグメント利益(Q3累計) : 132億円** 前年同期比▲127億円(▲49%)

- ✓ 国内は、既存設備の建替えに伴うコスト増や電力小売事業の採算悪化、海外は、スペインの風況悪化・電力卸売市場価格が下落
- ✓ Q3にOrmat社株式の売却益を計上

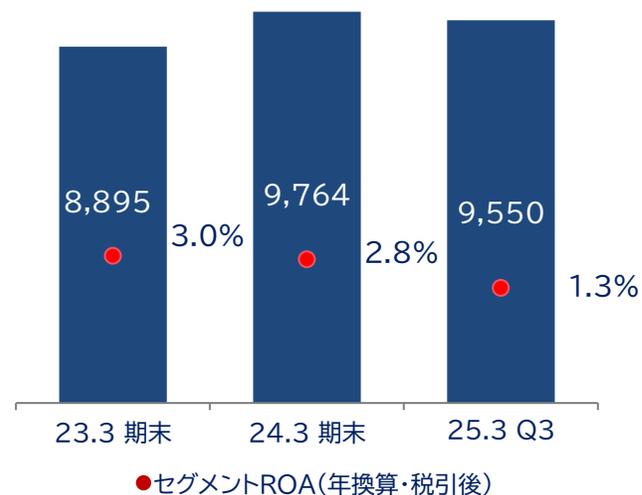
**セグメント資産: 9,550億円** 前期末比▲214億円(うち為替+72億円)

- ✓ Ormat社株式の一部売却により減少
- ✓ Greenkoの売却とAM Greenの転換社債引受を公表(停止条件付)

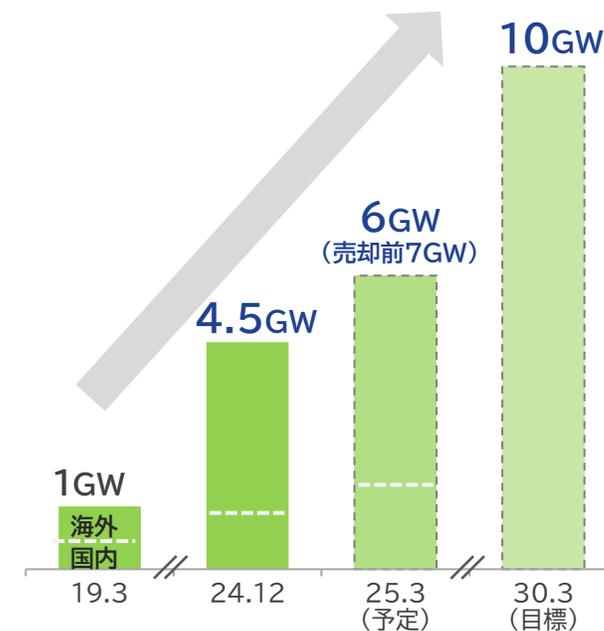
セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



再エネ設備容量(稼働中)の見通し\*



\* Elawan, Ormat, Greenkoの利益取込・連結は3か月遅れ(7-9月実績を当期Q3に反映)

\* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

# 再生可能エネルギービジネス

(2024年12月末時点\*1)

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**4.5GW**
- ✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが14GW、Greenkoが18GW



- ✓ 上記の**4.5GW**は、ネットの数値(ORIXの持分比率、及び、個別プロジェクトがJVの場合は、その出資比率も考慮)
- ✓ 各国の設備容量は、稼働中のみ数字(出資比率は非考慮)
- ✓ 括弧内の数値は、ORIXの持分比率

\*1 Beijing Energyは、2023年12月末時点  
\*2 オリックス保有分に加え、今まで1GW以上の太陽光パネルを販売、再生可能エネルギーに関心ある顧客との強いネットワークを有す

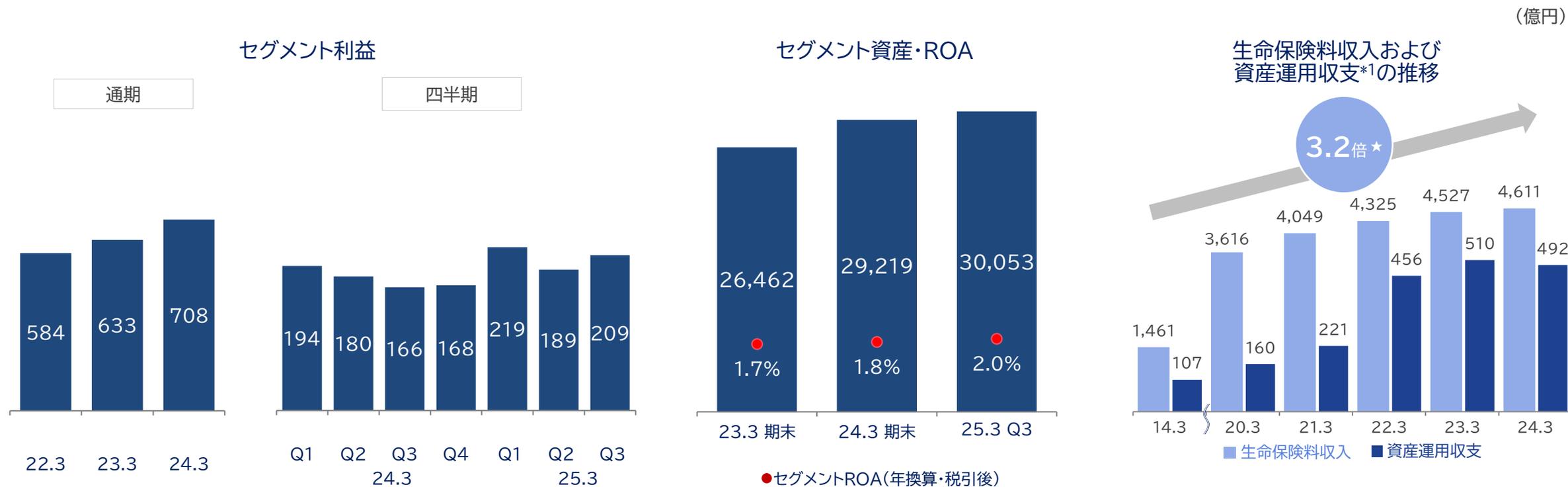
# 保険

**セグメント利益(Q3累計) : 617億円** 前年同期比+77億円(+14%)

- ✓ 運用資産増加により、運用収益好調
- ✓ 前期に平準払終身保険の料率改定を実施し、マーケットシェアを拡大。11月に発売した一時払終身保険「Moonshot」の販売好調

**セグメント資産: 30,053億円** 前期末比+834億円(うち為替+296億円)

- ✓ 投資有価証券の一部入れ替えを進めながら、運用資産を伸ばし増加



★生命保険業界(全体)の同期間における保険料収入の増加率は1.2倍\*2

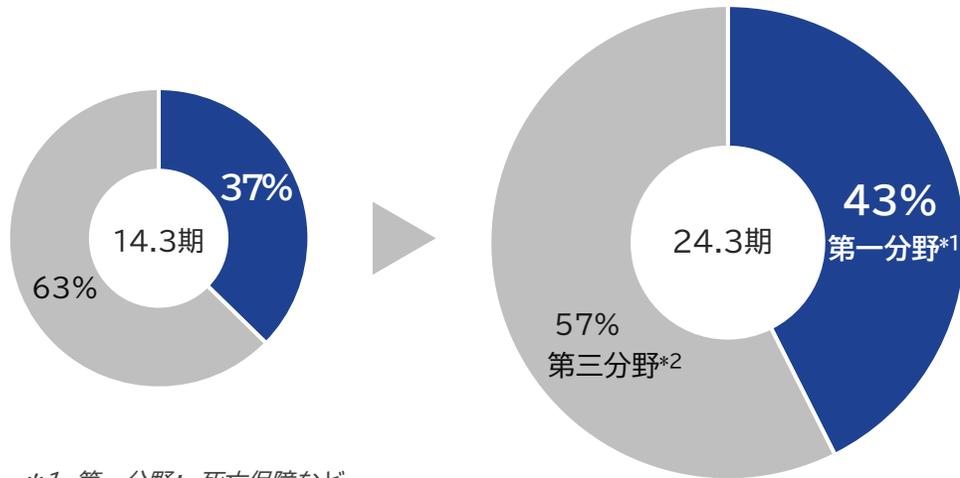
\*1 資産運用収支は会社法基準にて作成 \*2 会社法基準の各社決算に基づき、当社にて作成

# 保険事業

- ✓ 契約単価の高い第一分野の商品を投入することにより、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却
- ✓ 資産運用手段の多様化も順調に進み、運用収益は増加

商品ポートフォリオ

年換算保険料

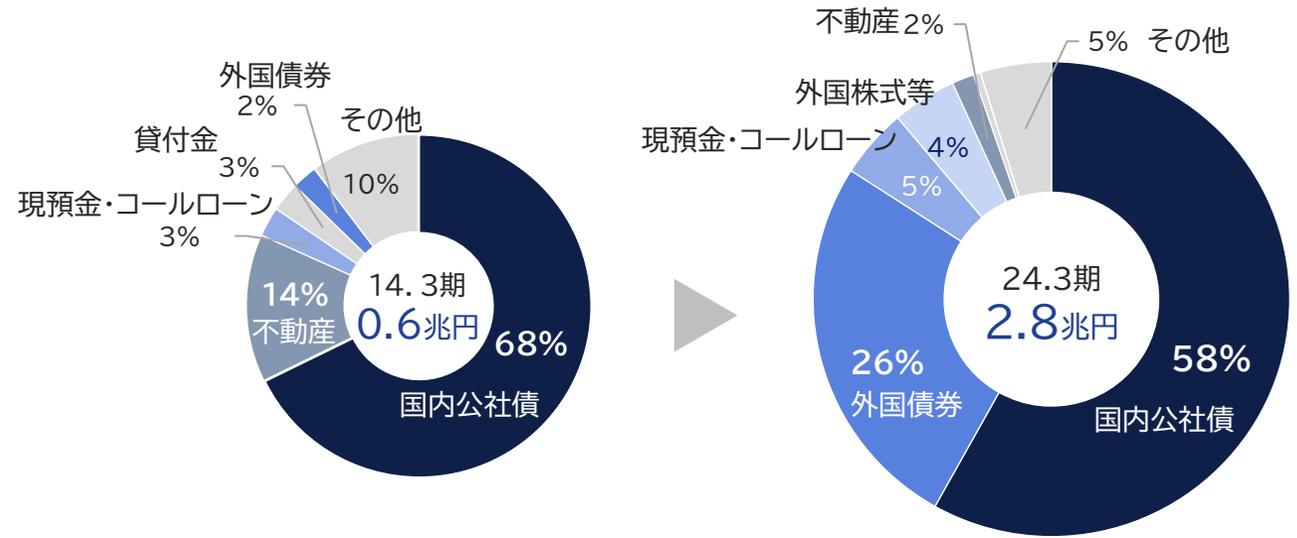


\*1 第一分野: 死亡保障など

\*2 第三分野: 医療保険、がん保険など

運用資産ポートフォリオ

運用資産残高\*3



\*3 会社法基準

# 銀行・クレジット

セグメント利益(Q3累計)：221億円 前年同期比▲53億円(▲19%)

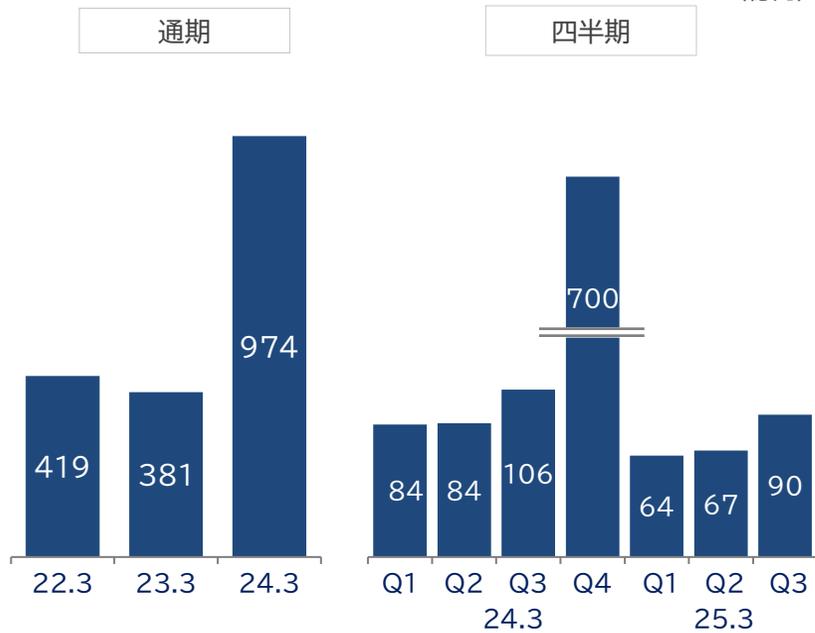
- ✓ 銀行は、金利上昇により金融収益が拡大
- ✓ 前期のクレジット社株式一部譲渡により減益

セグメント資産：30,608億円 前期末比+1,266億円(+4%)

- ✓ マーチャントバンク事業を伸ばし、増加

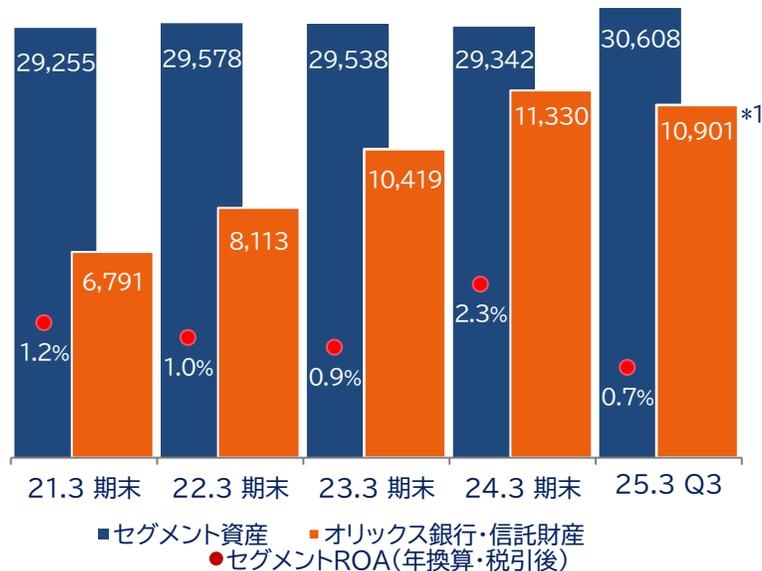
セグメント利益

(億円)



セグメント資産・ROAと  
オリックス銀行・信託財産の推移

(億円)



\*1 2024年9月末時点

オリックス銀行の資金利回り・粗利靴<sup>\*2</sup>



\*2 オリックス銀行 決算説明資料より

# 銀行事業

- ✓ 主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化
- ✓ 信託機能の活用によるローン債権の流動化など、資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的成長と収益性向上を目指す

## ■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



## ■ 実績

- ✓ 2024年3月期は重点領域を中心に、約2,100億円の融資を実行(承認済み案件含む)  
※2021年4月以降の累計実行額: 約4,500億円
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズ等に貢献  
2024年3月期の販売額:
  - 投資用不動産ローン 約1,100億円
  - その他 約1,300億円(重点領域含む)

### 【事例】

脱炭素の取組みを進める電力需要家(大手日系メーカー)と太陽光発電事業者との長期の電力販売契約(PPA\*)を裏付けとしたプロジェクトファイナンスを実行(2023年11月、2024年7月)

\* Power Purchase Agreement

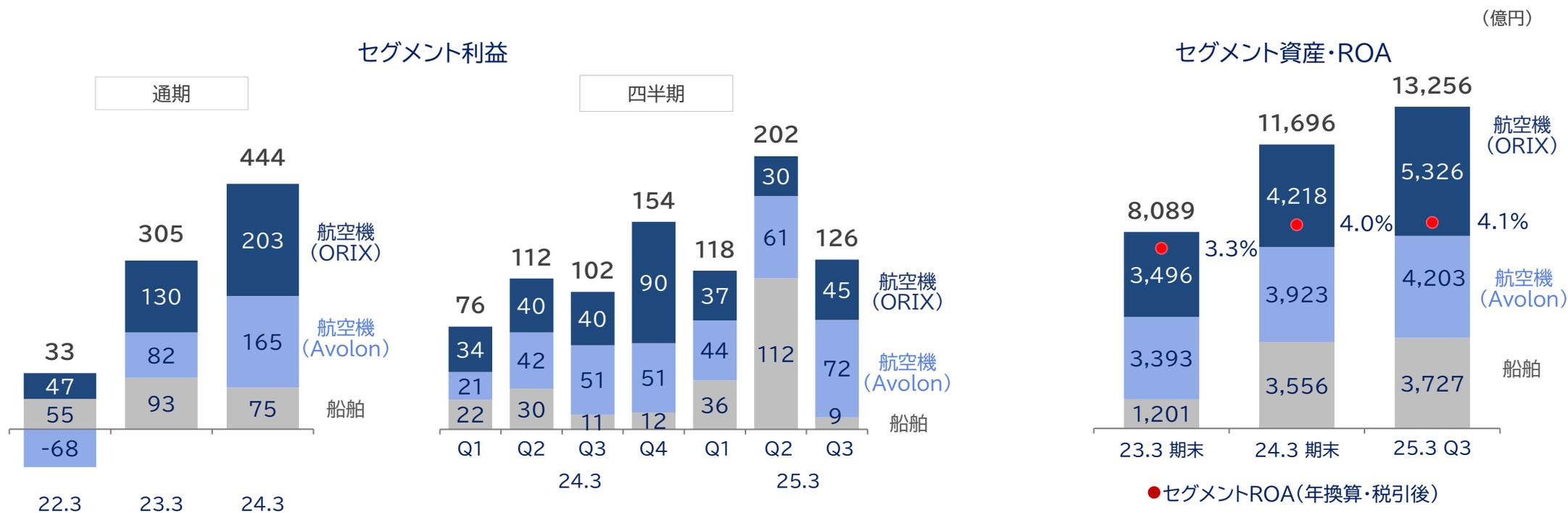
# 輸送機器

**セグメント利益(Q3累計) : 446億円** 前年同期比+156億円(+54%)

- ✓ 航空機は、航空需要増を捉えリース収入が増加したほか、機体売却益が増加
- ✓ 船舶は、一過性の損益影響はありながら、三徳船舶の利益貢献により増益

**セグメント資産: 13,256億円** 前期末比+1,560億円(うち為替+446億円)

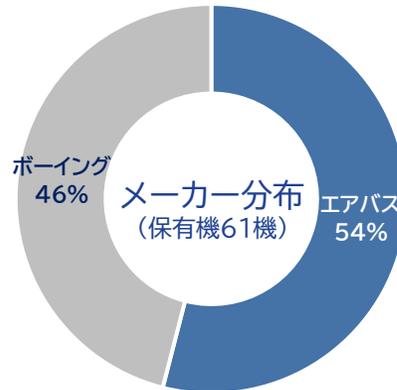
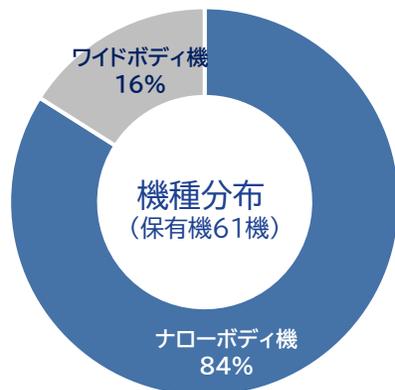
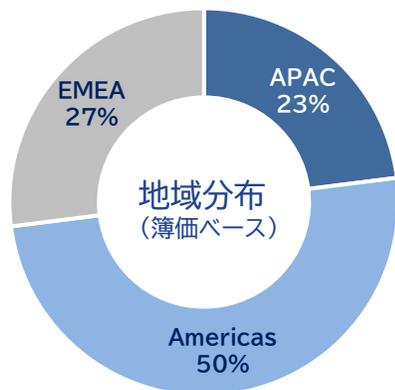
- ✓ 船舶リースの新規実行、および航空機体の取得を売却と並行しながら実行したことで増加
- ✓ Avolonが25年1月にCastlelake Aviation Ltdの取得を完了(保有・発注機合計116機)



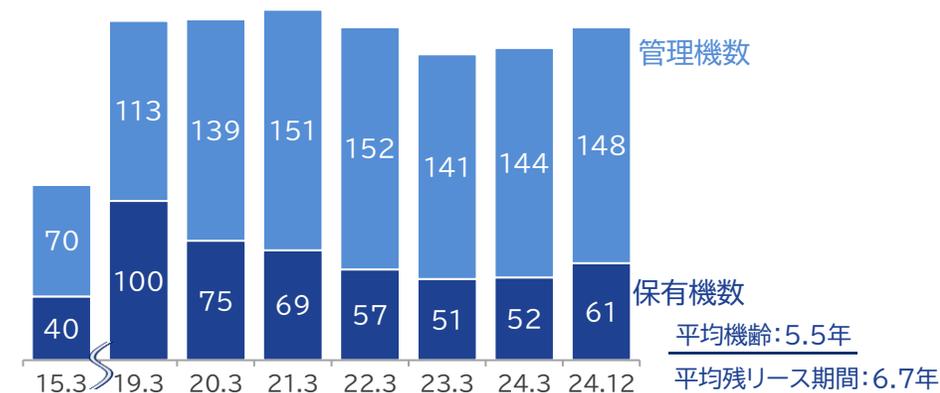
# 航空機リース事業

(2024年12月末時点)

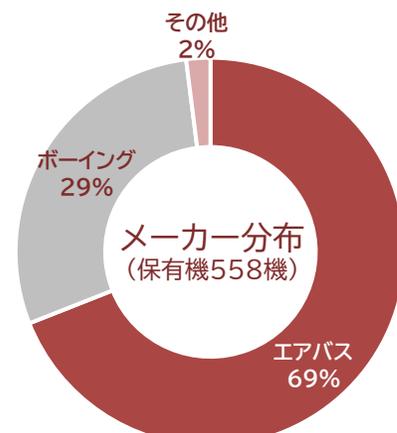
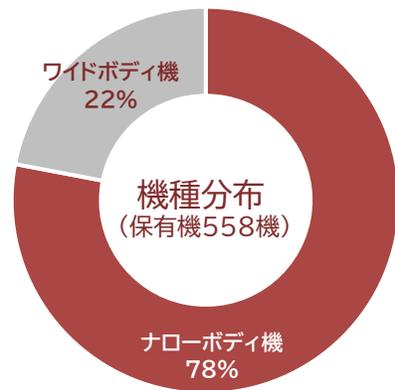
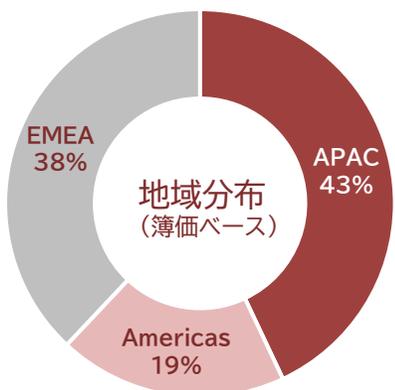
## オリックス航空機リース事業 (1978年より展開)



### 保有・管理・発注機数の推移



## Avolon (2018年に30%出資) 【S&P: BBB- / Moody's: Baa3 / Fitch: BBB-】



\*25年1月に取得した、Castlelake Aviation Ltd.の機数は含まない

# ORIX USA

**セグメント利益(Q3累計) : 278億円** 前年同期比▲78億円(▲22%)

- ✓ クレジット事業は前期計上の売却益を除くと、事業収益力は堅調
- ✓ 不動産は金利の高止まりにより減益も、新規実行は回復基調
- ✓ PEはQ3に計上した売却益により増益、事業環境は改善の兆し

**セグメント資産: 16,940億円** 前期末比▲5億円(うち為替+725億円)

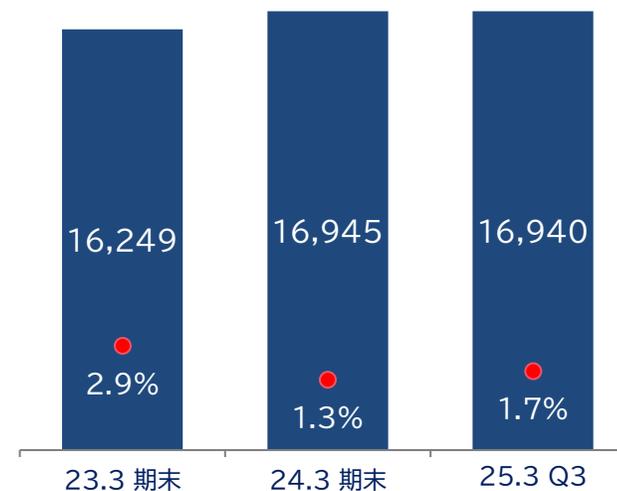
- ✓ 現地通貨ベースでは資産残高は減少
- ✓ AuMの獲得に向けた活動を継続
- ✓ 25年1月にはSignal PeakがCLOを新規発行

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

## ORIX USAの事業

- ✓ 米国ミドル・マーケットで資金調達のソリューションを提供、ビジネスラインいずれも、アセマネ拡大を目指す (合計AUM/AUA 760億ドル)
- ✓ 自己勘定投資のほか、外部投資家へ資産運用や資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

(USD、2024年12月末時点)

	クレジット		不動産		事業投資(PE)	
セグメント利益 (Q1-Q3累計)	173M	前年同期比 ▲32M	50M	前年同期比 ▲34M	▲15M	前年同期比 +9M
セグメント資産	5,626M	前期末比 ▲859M	3,435M	前期末比 +387M	1,084M	前期末比 +21M
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各種デットサービス</li> <li>✓ レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを引き受け先とするローンのオリジネーション</li> <li>✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ファンド形式:2016年設立、主な投資を累計7件(平均投資金額75~250Mil) およびボルトオン買収を複数</li> <li>✓ 自己勘定投資:2012年設立、累計50件の投資実績(同10~20Mil)</li> </ul>	
事業ライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ NXT Capital</li> <li>✓ Signal Peak Capital Management</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Lument</li> <li>✓ Boston Financial Investment Mgmt</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ORIX Capital Partners(ファンド)</li> <li>✓ ORIX Private Equity Solutions (自己勘定)</li> </ul>	

\* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム(景気の影響を受けにくいマーケット)

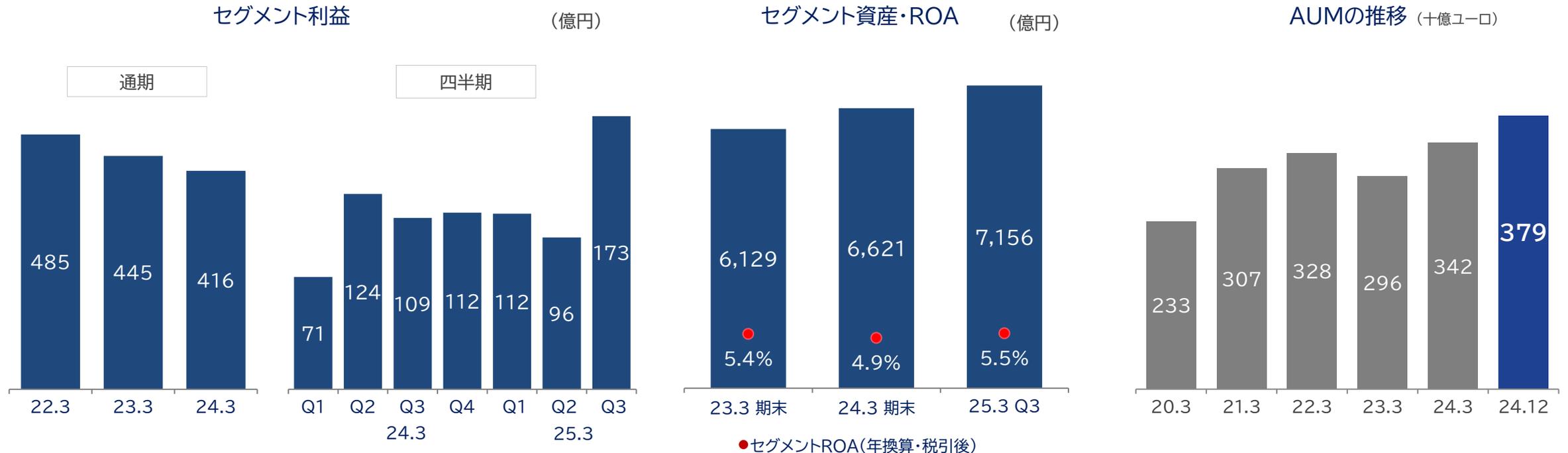
# ORIX Europe

**セグメント利益(Q3累計) : 381億円** 前年同期比+77億円(+25%)

✓ AUMは379 Blnユーロ、前Qに続き過去最高を更新したことで手数料収益が増加した他、Q3にパフォーマンスフィーを計上

**セグメント資産: 7,156億円** 前期末比+535億円(うち為替+73億円)

✓ 現金および現金等価物が増加



## ORIX Europeの事業

- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:ROBECOアジア戦略)

### 主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 204 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 108 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 63 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 5.3 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 3 Bln

\* 各社ウェブサイトより(2025年1月末時点の開示情報)。

### ORIX Europe on the Map



# アジア・豪州

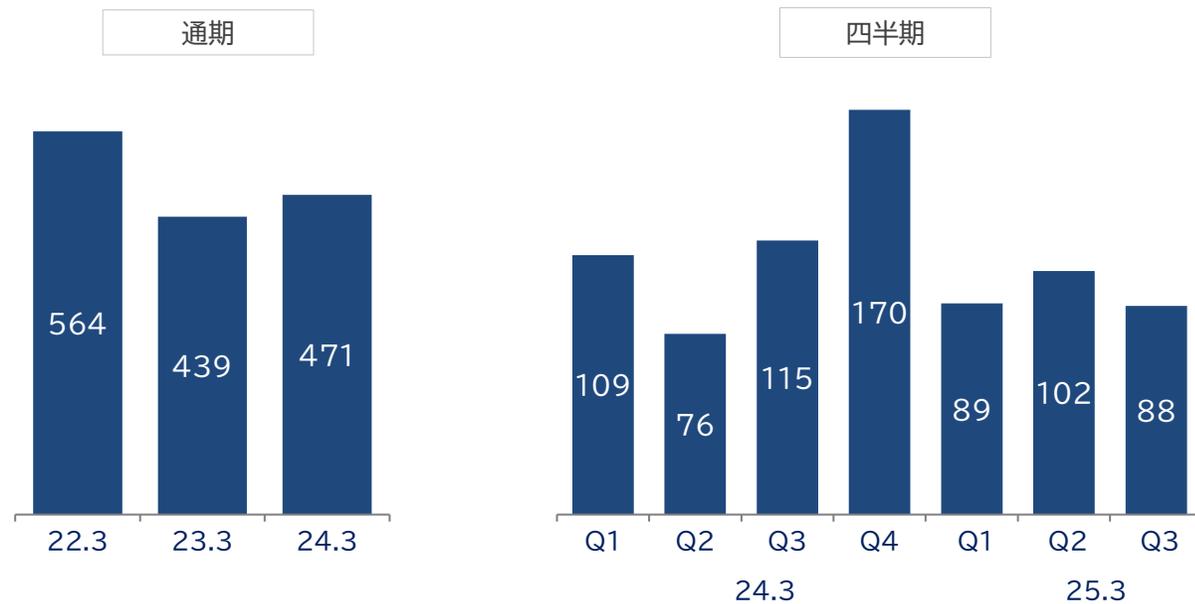
**セグメント利益(Q3累計) : 279億円** 前年同期比▲21億円(▲7%)

- ✓ 韓国、インド、豪州においてリース収益が伸長
- ✓ 中華圏は景況観が引き続き低調であり、信用損失費用の計上により減益

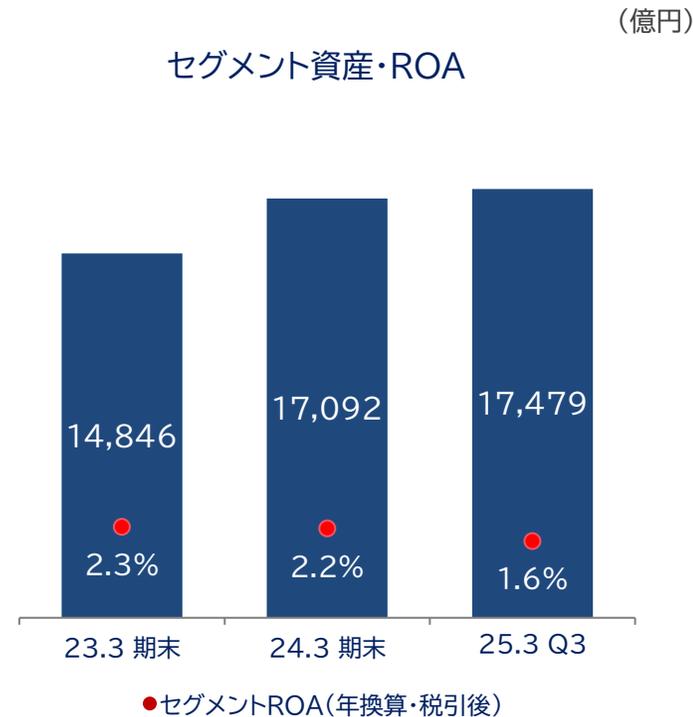
**セグメント資産: 17,479億円** 前期末比+387億円(うち為替+274億円)

- ✓ 主にオーストラリア、韓国においてリース残高が増加
- ✓ 中国本土、香港においては抑制的な与信スタンスを継続

セグメント利益



セグメント資産・ROA

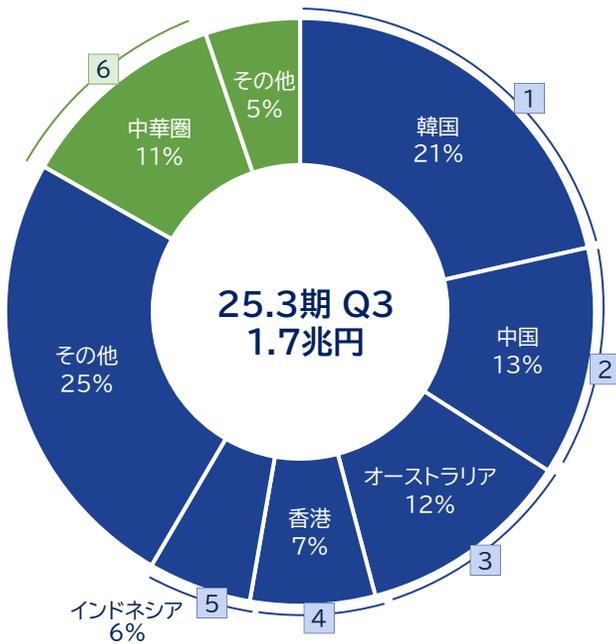


# アジア・豪州の事業

✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

■ リース・ローン\*1 ■ 投資\*2



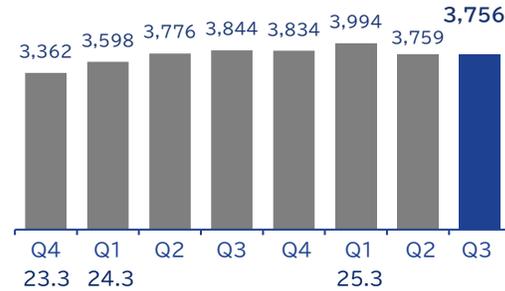
\*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど  
 \*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

セグメント資産 -主要国・地域別推移-

(億円)

## 1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



## 2 中国

▷ リース、レンタル



## 3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



## 4 香港

▷ リース、融資、自動車リース、銀行事業



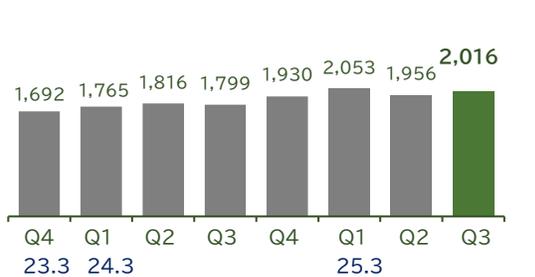
## 5 インドネシア

▷ リース、自動車リース



## 6 中華圏

▷ エクイティ投資



▷ 中華圏全体のエクスポージャーは4,219億円(当セグメント全体の24%)、また、台湾へのエクスポージャーは764億円(同4%)

---

# 補足資料

# 数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2024年3月期もしくは2024年3月末時点のデータに基づく

## 高い収益性

当期純利益

**3,461**億円

ROE

**9.2%**



## 高い成長性

当期純利益の年平均成長率  
(13.3期~24.3期)

**11%**



## 国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業  
設備容量(全世界)\*2

**4.5**GW



## 株主還元の拡充

1株当たり通期配当額  
(11.3期~24.3期)

**10**倍以上



## バランスの取れた収益\*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

**75%**

**25%**



## 高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業  
IRR\*3

**25%**



## 健全な財務基盤

信用格付

**A**格相当



## グローバルなネットワーク

従業員数

約**34,000**名

地域

約**30**カ国・地域



## アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業  
運用資産残高\*4

**70**兆円



\*1 過去5年間(20.3期~24.3期)の平均値より算出

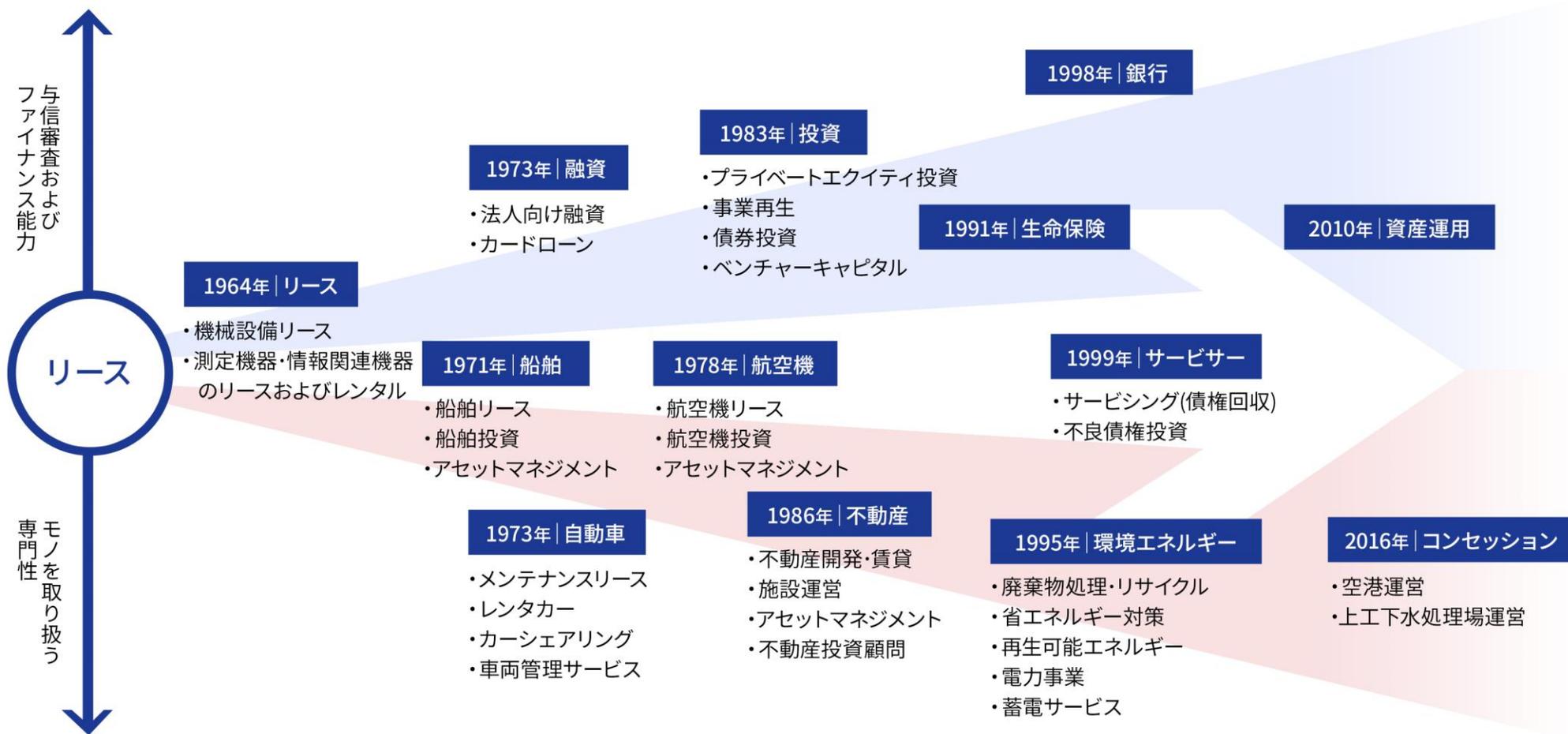
\*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出(2024年9月末時点)

\*3 2012年以降の投資案件(11件)のExitの平均値(2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く)

\*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントが運用する資産残高合計(2024年9月末時点)

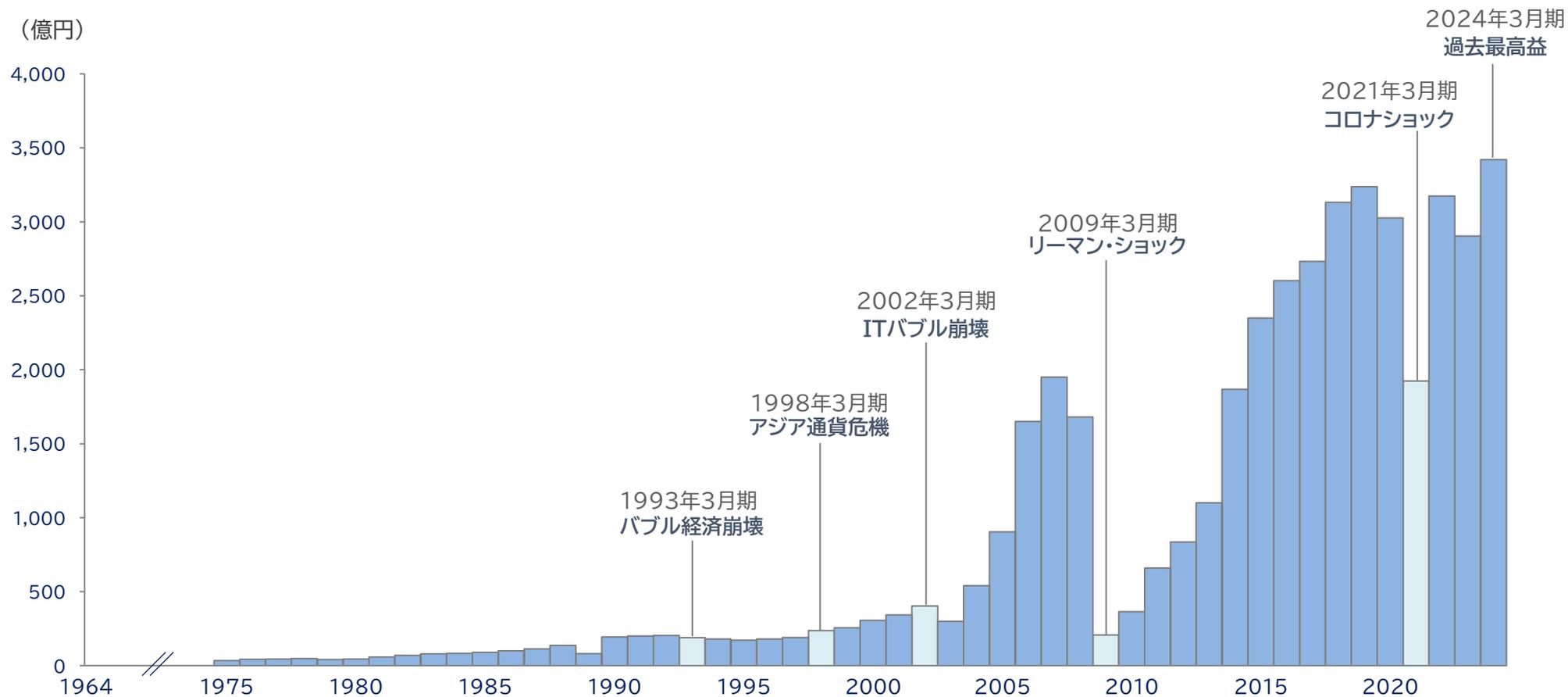
# オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開

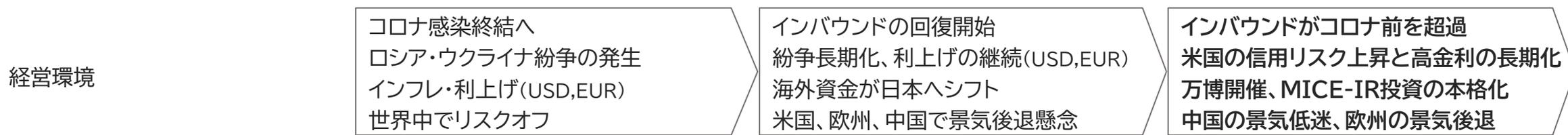


## オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 59年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



	「中期的な方向性」(3か年計画)					
	22.3期 実績	23.3期		24.3期		25.3期 予想
		予想	実績	予想	実績	
当期純利益(億円)	3,174	2,500	2,903 (2,731)*1	3,300	<b>3,461</b>	<b>3,900</b> (4,000)*2
EPS(1株当たり利益、円)	264	-	246	285	<b>299</b>	<b>341</b>
DPS(1株当たり配当金、円)	85.6	85.6	85.6	94.0	<b>98.6</b>	<b>133.2</b>
ROE(%)	10.0	7.5	8.5	9.0	<b>9.2</b>	<b>9.6</b>
ROA(%)	2.3	-	2.0	-	<b>2.2</b>	<b>2.4</b>
信用格付	A格水準(グローバル)の維持			Moody's: A3(安定的)、Fitch: A-(安定的)		



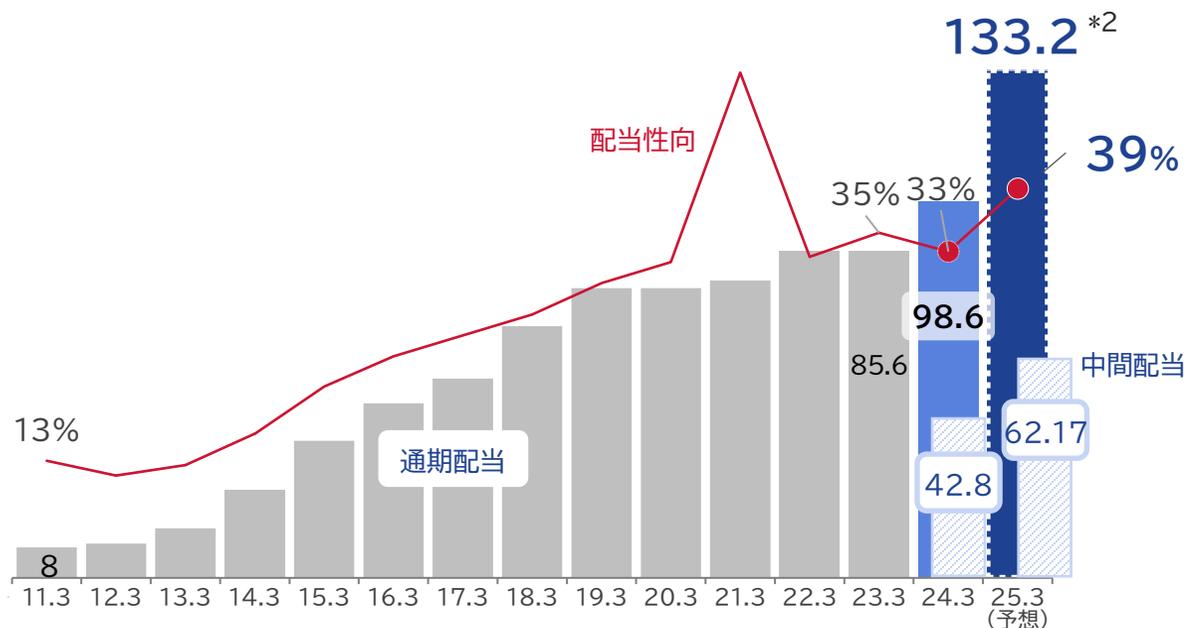
\*1 24.3期Q1からの会計基準変更前 \*2 4,000億円は2023年5月に発表した目標(「中期的な方向性」を最初に発表した2022年5月時点の目標は4,400億円)

# 株主還元

- ✓ 25.3期は、「当期純利益の39%を配当、自社株買い500億円、残りを内部留保および新規投資」とする方針
- ✓ 自社株買いは設定枠上限である500億円まで取得のうえ、発行済株式総数\*1の2%を超える分を消却

## 1株当たり配当と配当性向

(円)



## 自社株買いと総還元性向

(億円)



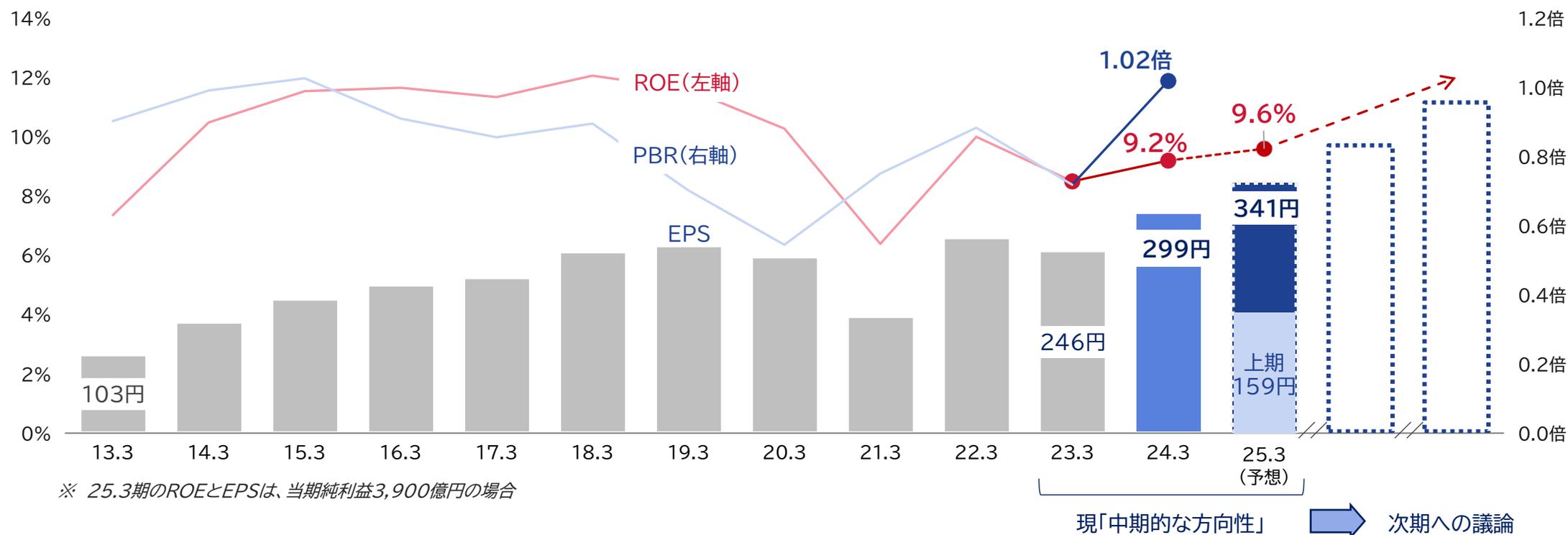
\*1 2024年12月10日時点

\*2 25.3期の「1株当たり配当」、「配当性向」、「配当総額」および「総還元性向」は、当期純利益3,900億円の場合。配当金は、「配当性向39%、または前年度配当金(98.6円)のいずれか高い方」。

## 株式価値(企業価値)の向上 | PBR1倍の次

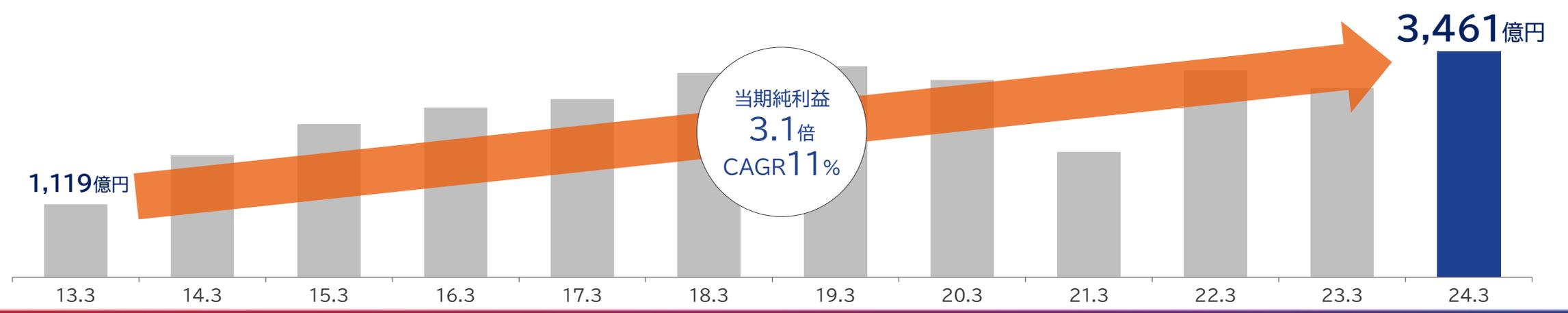
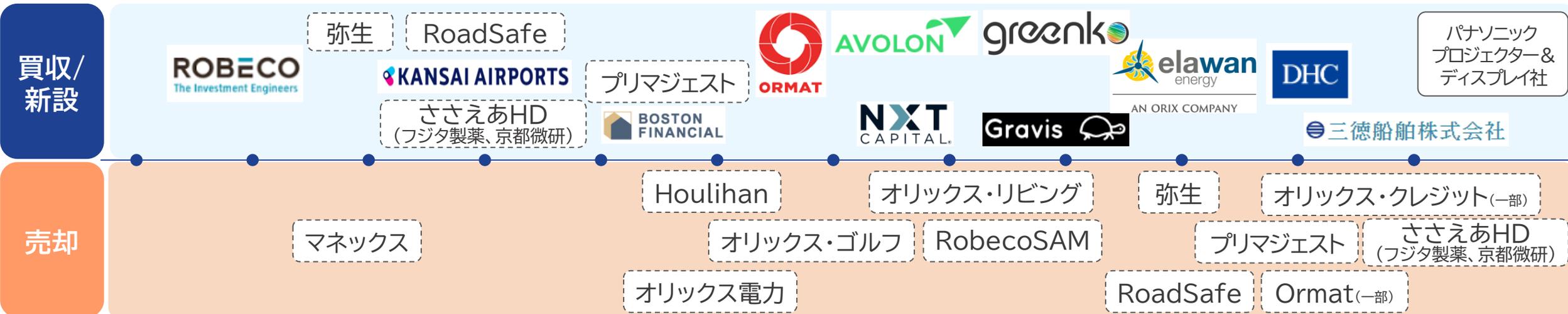
- ✓ 利益伸長によるROE成長を「企業価値向上」の中核に位置付け、継続的な自社株買いによるEPSも重視
- ✓ 投資家面談におけるフィードバックを取締役会でディスカッション、「金融」「事業」「投資」ごとのROEのモニタリングなど、資本コスト・企業価値を意識した経営を高める対応を継続

### ROE・EPS・PBRの推移



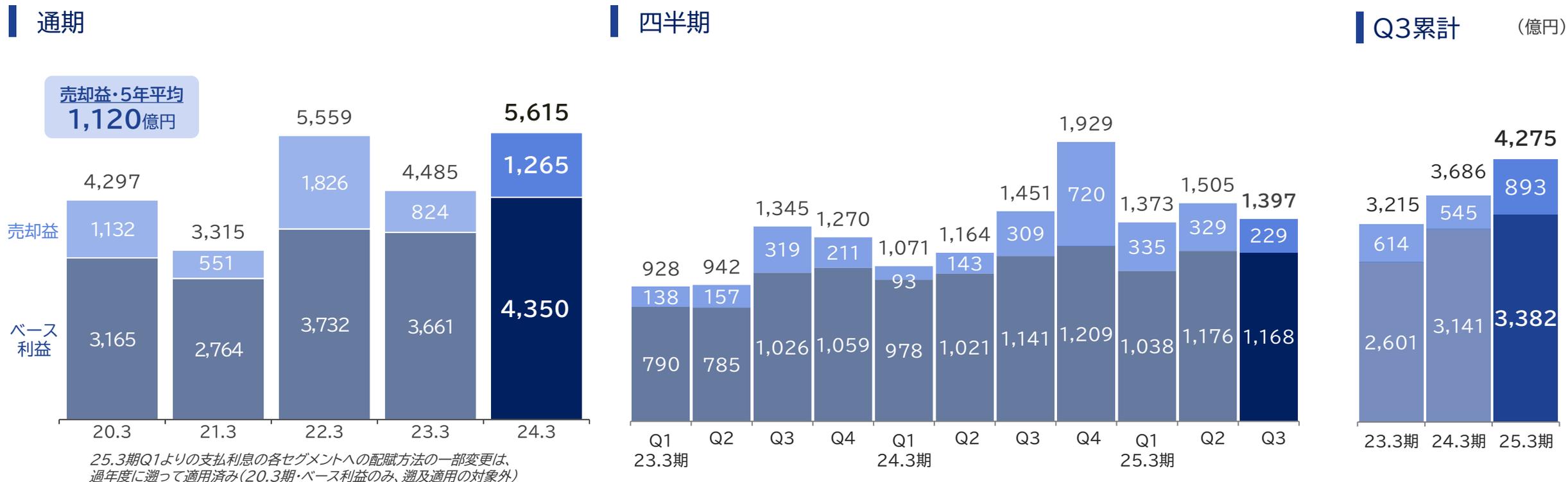
# キャピタルリサイクリング 利益成長

✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は3.1倍/CAGR11%(24.3vs13.3)



## セグメント利益の内訳 | ベース利益と売却益

25.3期Q3累計 セグメント利益 <b>4,275億円</b> 前年同期比 +16% (+589億円)	うち ベース利益	<b>3,382億円</b> 前期同期比+8%(+242億円) 国内PE投資先や三徳船舶の利益貢献、航空機やOCEの業績改善が寄与し増益
	うち 売却益	<b>893億円</b> 前期同期比+64%(+348億円) 売却益はQ1以降安定的に計上しており、Q3にはOrmat株式の持分売却・評価益を計上



## 売却益と主な内訳

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント etc.	536億円 オリックス・リビング etc.	169億円	214億円	295億円 物流施設	341億円 事業用資産、 物流施設
事業投資・ コンセッション	269億円 アーク etc.	3億円	175億円 クラシアン etc.	1億円	▲202億円 小林化工 etc.	17億円 ネットジャパン etc.	196億円 プリマジエスト etc.
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey etc.	376億円	177億円	459億円 RoadSafe etc.	332億円	56億円
その他	276億円 オリックス電力 etc.	23億円	45億円 RobecoSAM ESGレーティング部門 etc.	204億円	1,355億円 弥生 etc.	181億円 Ormat(一部) etc.	672億円 オリックス・クレジット (一部) etc.
10セグメント合計	1,191億円	928億円	1,132億円	551億円	1,826億円	824億円	1,265億円

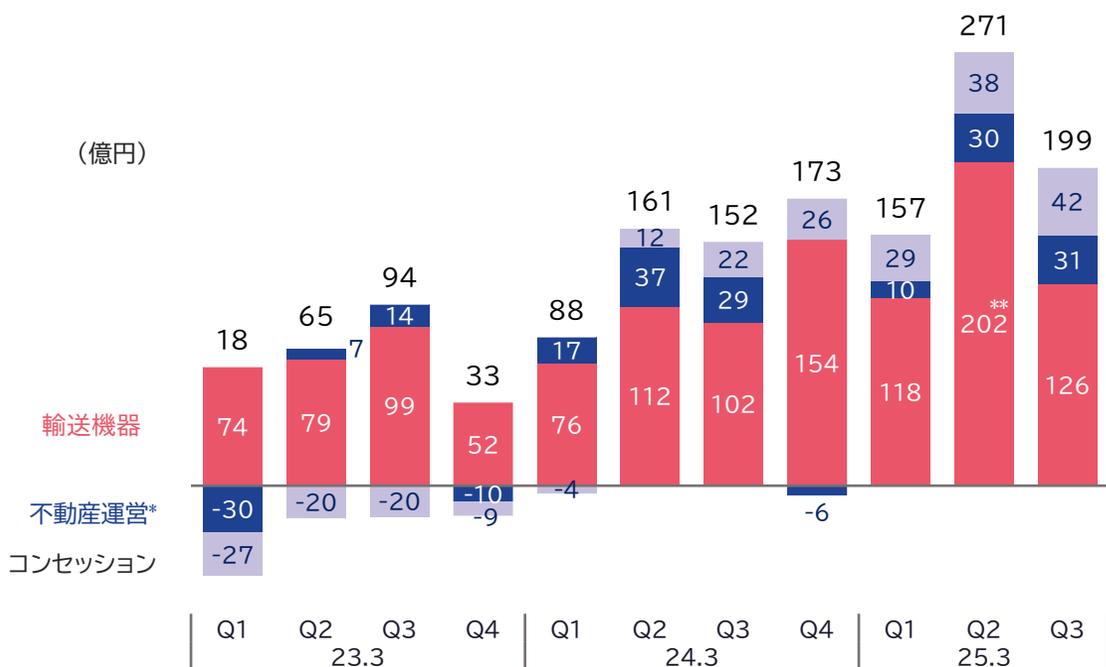
\* 売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

# パイプライン

事業	投資金額	パイプラインの状況	利益貢献の開始時期/保有目的
国内PE	3,500億円~	「事業承継」案件が多数、「カーブアウト」「非公開化」案件も実行 パナソニック プロジェクター&ディスプレイ社への出資を公表済み	Day1利益貢献 売却前提
海外再エネ	3,000億円	AM Green社への追加投資を公表済み Elawanにおける追加投資のほか、北米で新たなプラットフォーム会社の買収を視野	開発期間あり 長期保有/売却前提
国内不動産	3,500億円	当面数年分の開発用地を確保済 インフレ下、コスト管理と価格転嫁で高い収益性を維持	開発期間あり 長期保有/売却前提
輸送機器	1,400億円	新型ナローボディが中心、航空会社や機体投資家からの需要はいずれも強い 三徳船舶のPMIを進め、成長軌道を狙う	Day1利益貢献 長期保有/売却前提
MICE-IR	3,060億円	関西企業を中心とする少数株主と、株式引受契約を締結、 融資団と融資契約を締結し、財務態勢を確立したうえ、準備工事開始	開発期間あり 長期保有

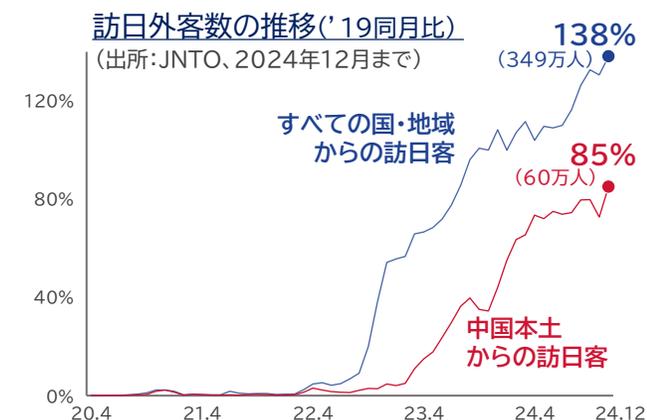
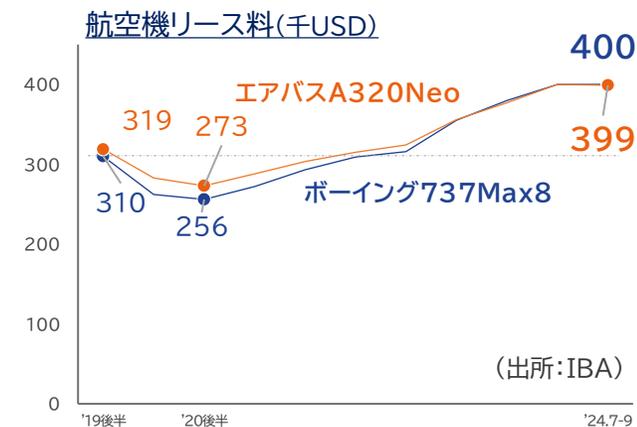
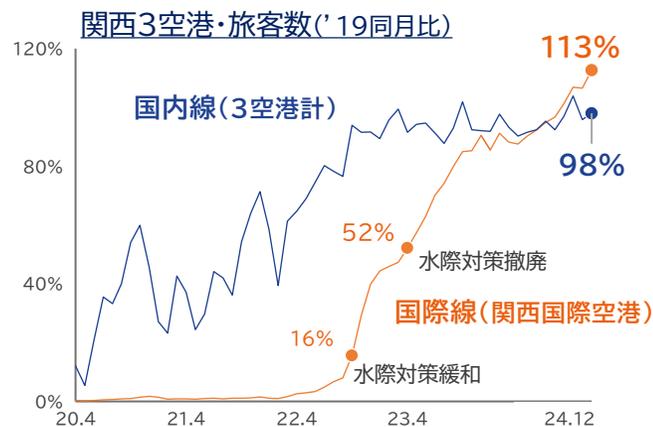
2025年1月末時点

## 3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)



\* 投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出

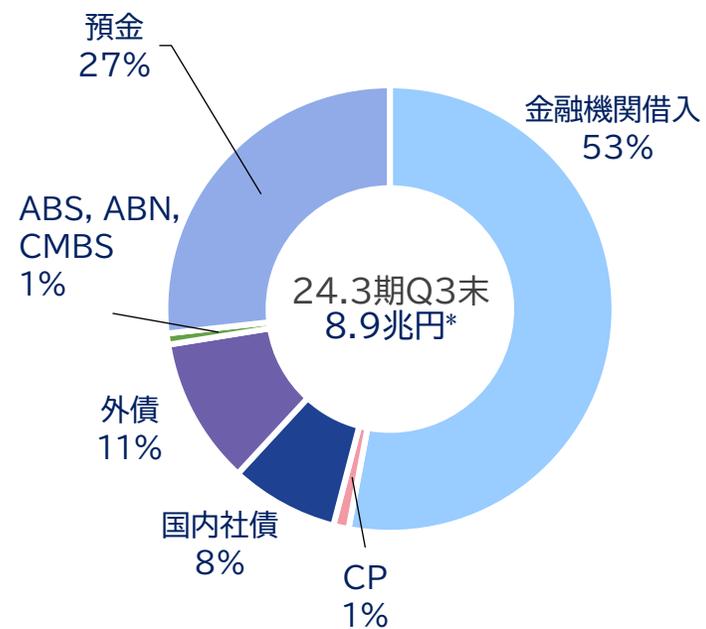
\*\* 船舶の一過性利益を含む



## 財務 | 資金調達構造と金利・為替感応度

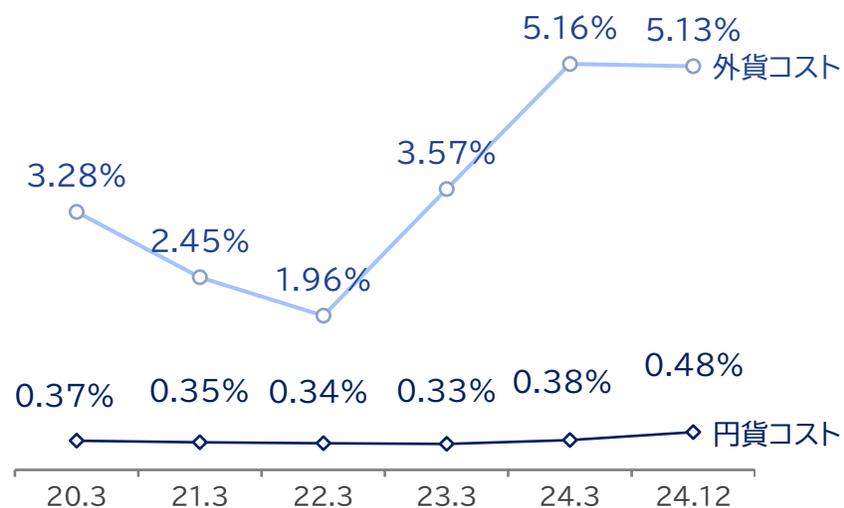
- ✓ 多様化された資金調達構造
- ✓ 高い長期借入比率を維持しつつ、調達コストをコントロール

### 資金調達構造



\* 外貨調達の占める割合は30.1%  
長期借入比率は89%

### 調達コストの推移



### 金利・為替感応度

#### 金利

- 円金利 : 若干ネガティブ
- 米ドル金利 : ポジティブ
- ユーロ金利 : 若干ポジティブ

1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

#### 為替

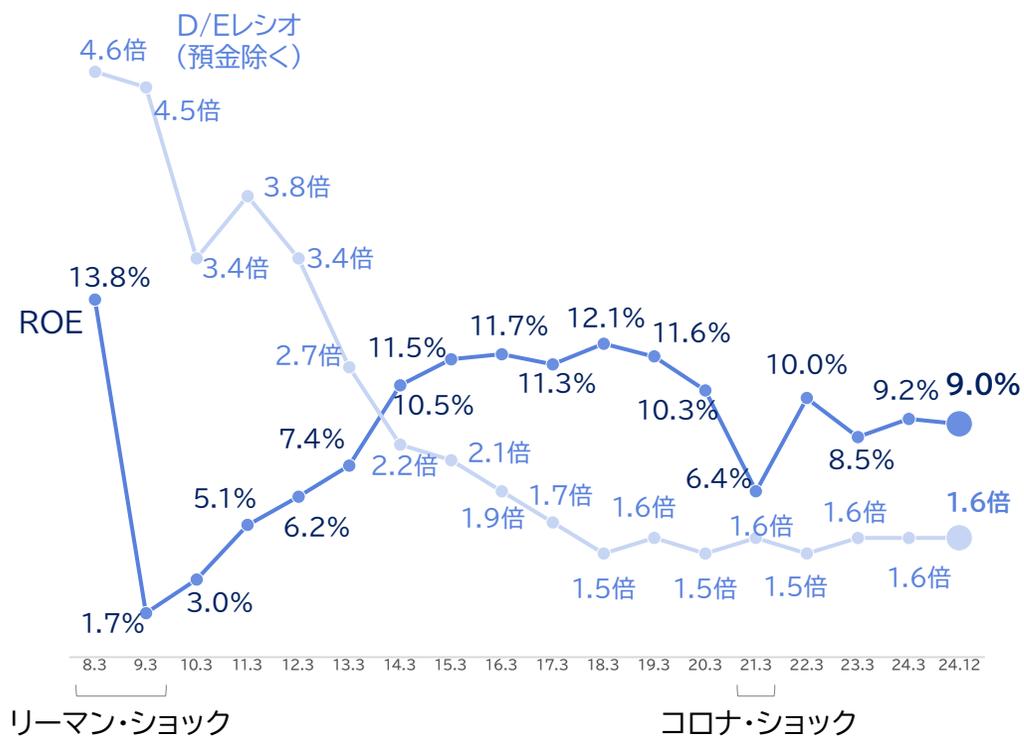
為替感応度: +15億円の効果

1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

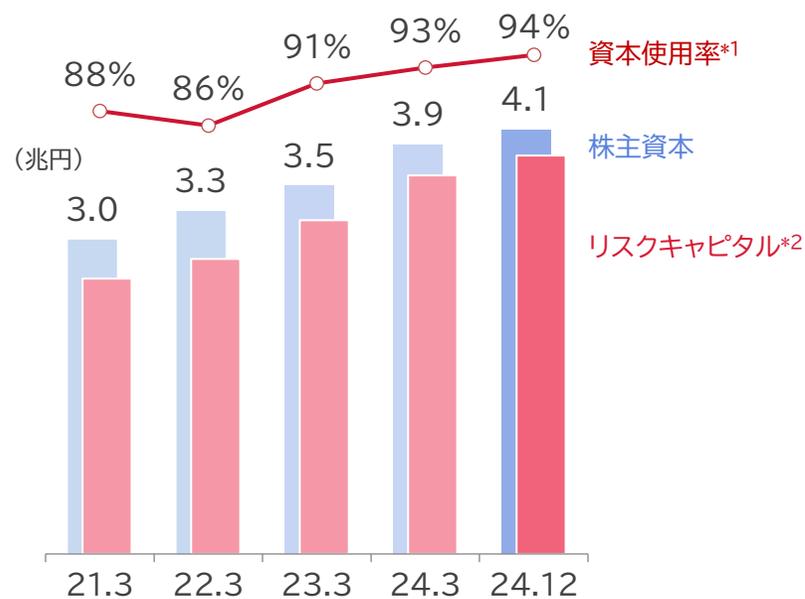
# 財務 | D/EとROE、資本使用率、格付

✓ キャピタルリサイクリングの推進により、適切な資本使用率を維持

## D/Eレシオ、ROE



## 株主資本・資本使用率\*1



## 格付

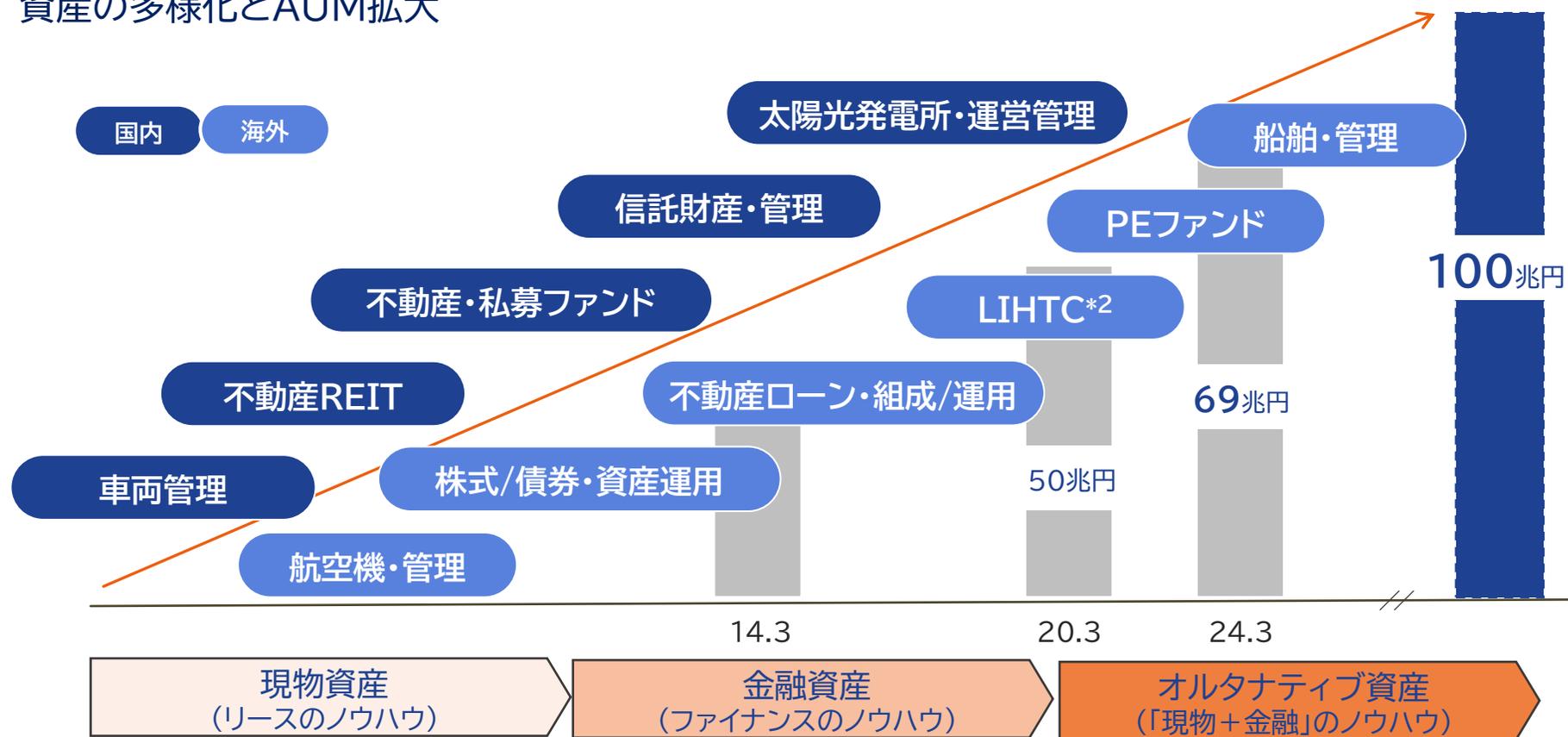
	2025年1月末
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

\*1 株主資本に占めるリスクキャピタル\*2の割合

\*2 全ての資産において過去の最大下落率を元に算定、信用格付けはA格前提

- ✓ 投資案件が大型化する中、「アセマネ・シフト」を進め、AUM100兆円を目指す(24.3期末時点:69兆円\*1)
- ✓ 多様なアセットの専門性とオリジネーション力を更に向上させ、収益性を追求

資産の多様化とAUM拡大



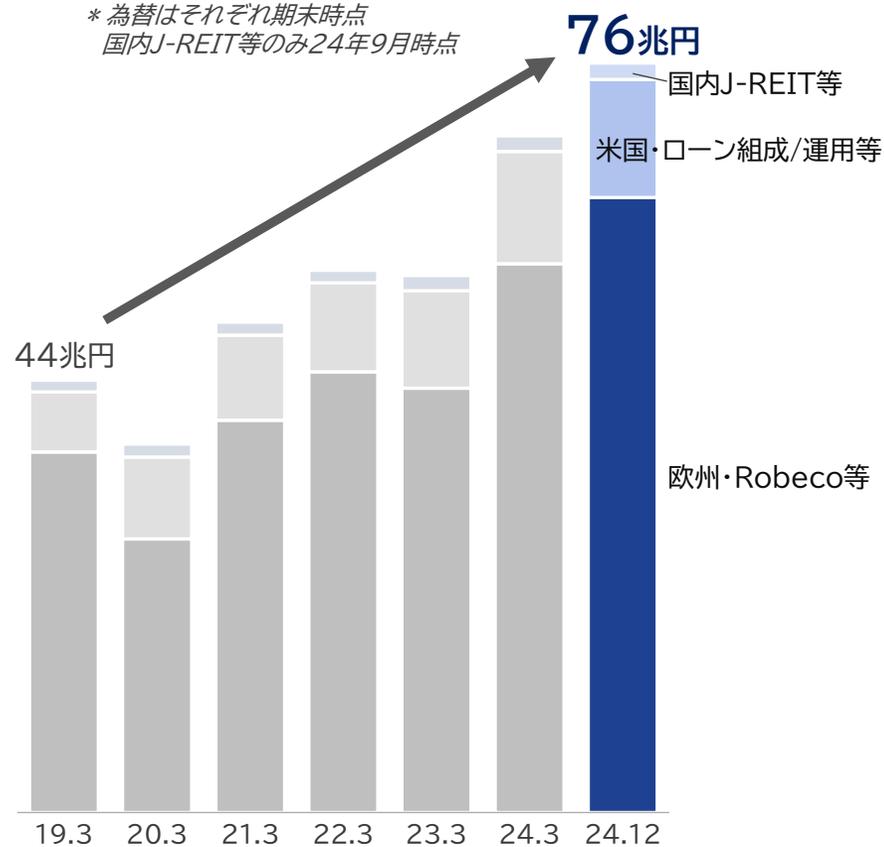
\*1 株式・債券・オルタナティブ資産の合計額  
 \*2 Low Income Housing Tax Credit (低所得者用住宅控除)

# オリックスグループ | アセットマネジメント

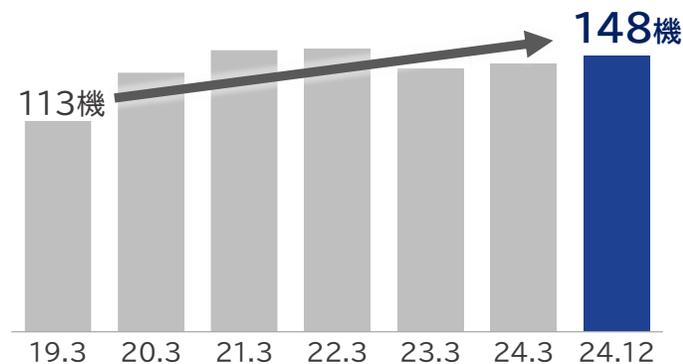
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力  
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

## 株式・債券・オルタナティブ資産のAUM\*

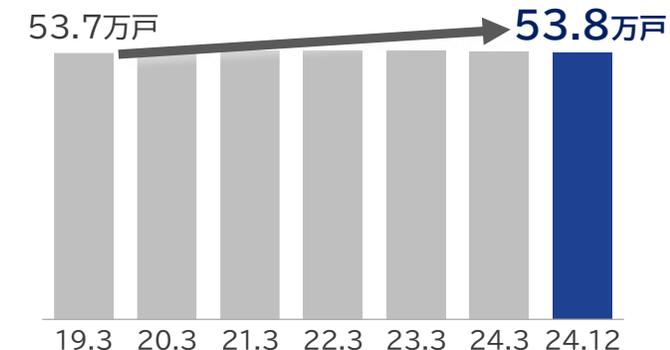
\* 為替はそれぞれ期末時点  
国内J-REIT等のみ24年9月時点



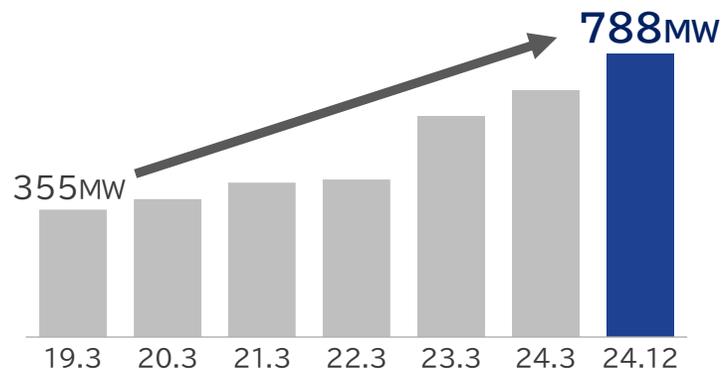
## 航空機・機体マネジメント



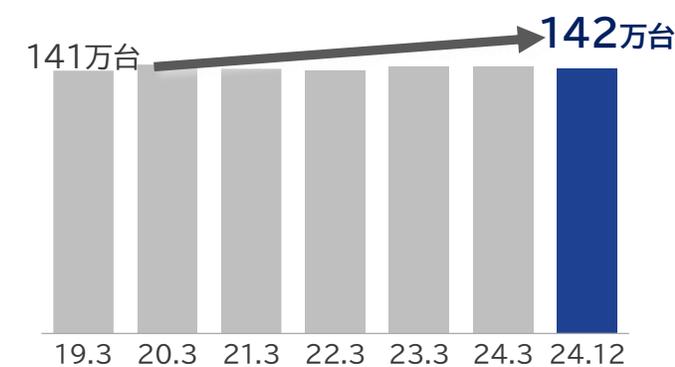
## 大京ユニット・マンション管理受託



## メガソーラー発電所/蓄電所・運営管理



## 自動車・車両メンテナンス



# ESG

- ✓ 取締役会の社外取締役比率・過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中
- ✓ 統合報告書2024では人的資本経営に関する開示を拡充

※ 統合報告書2024は[こちら](#)

## ESG評価機関による評価

(2024年12月末日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界61社のリーダー」
FTSE	3.5 FTSE Blossom Index構成銘柄(継続)*1
Dow Jones Best-in-Class Indices*2	38 業界平均スコア:24
CDP	B 業界平均スコア:B

\*1 GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済

\*2 CSAスコア (旧Dow Jones Sustainability Indices (DJSI))

## ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\*3 に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\*3 に対する投融資残高をゼロとする。

\*3 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

## 本資料に関する注意事項

---

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報  
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室  
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部  
TEL:03-3435-3121